

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成18年5月25日
【事業年度】 第55期（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）
【会社名】 株式会社ダイエー
【英訳名】 The Daiei, Inc.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 泰行
【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区港島中町四丁目1番1
【電話番号】 (078)302-5001(直通)
【事務連絡者氏名】 管理本部 総務部 新家 寛也
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】 (03)3433-9526(直通)

(注) 平成18年6月5日から最寄りの連絡場所は下記に移転する予定であります。

最寄りの連絡場所 東京都江東区東陽二丁目2番20号 東陽駅前ビル
電話番号 (03)6388-7335(直通)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 門田 廣夫
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (百万円)	2,237,444	1,957,947	1,752,032	1,592,660	1,431,508
経常利益 (百万円)	1,520	12,786	31,500	7,301	24,268
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	332,514	135,387	18,148	511,198	413,160
純資産額 (百万円)	297,431	66,119	88,525	412,098	112,632
総資産額 (百万円)	2,558,659	2,278,225	2,260,782	1,626,800	1,343,307
1株当たり純資産額 (円)	674.29	440.67	354.30	1,457.04	568.85
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	540.22	290.94	23.30	806.43	2,371.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	153.33	11.62	-	2,205.20
自己資本比率 (%)	11.6	2.9	3.9	25.3	8.4
自己資本利益率 (%)	-	-	23.47	-	-
株価収益率 (倍)	-	0.44	11.42	-	1.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	62,192	47,514	50,631	36,228	12,005
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	112,027	14,150	1,249	8,990	115,526
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	436,613	59,991	1,509	36,466	163,213
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	145,688	146,133	195,598	204,151	169,336
従業員数 (外、パートタイマー及びアルバイトの員数) (人)	28,697 (67,021)	24,216 (55,330)	22,730 (54,514)	20,012 (50,819)	15,444 (45,175)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. パートタイマー及びアルバイトの員数は1日8時間換算による期中平均人員を記載している。

3. 第51期の1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して計算している。

4. 第51期の1株当たり当期純損失金額については、当期純損失を期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して計算している。

5. 第52期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

6. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式の発行がないため記載していない。また、第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載していない。
7. 第51期、第52期、第54期及び第55期の自己資本利益率については、期中平均の自己資本がマイナスであるため記載していない。
8. 第51期及び第54期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。
9. 平成14年6月28日付で発行済普通株式について2株を1株の割合で、発行済A種及びB種優先株式について10株を1株の割合で併合しており、第52期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に株式併合が行われたものとして計算している。
10. 平成17年5月10日付で発行済普通株式について10株を1株の割合で併合しており、第55期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に株式併合が行われたものとして計算している。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
売上高 (百万円)	1,665,573	1,498,848	1,375,838	1,254,893	1,126,833
経常利益又は経常損失 (百万円)	14,122	14,529	16,645	5,326	2,958
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	458,210	100,029	14,581	473,699	369,855
資本金 (百万円)	112,030	117,011	119,510	119,510	56,517
発行済株式総数 (千株)	普通株式 713,696 A種優先株式 45,000 B種優先株式 45,000	普通株式 425,888 A種優先株式 4,500 B種優先株式 4,500 D種優先株式 20,000 D種優先株式 20,000 E種優先株式 50,000 F種優先株式 80,000 G種優先株式 50,000	普通株式 449,918 A種優先株式 4,500 B種優先株式 4,500 D種優先株式 20,000 D種優先株式 20,000 E種優先株式 50,000 F種優先株式 80,000 G種優先株式 50,000	普通株式 449,918 A種優先株式 4,500 B種優先株式 4,500 D種優先株式 20,000 D種優先株式 20,000 E種優先株式 50,000 F種優先株式 80,000 G種優先株式 50,000	普通株式 99,304 甲種類株式 99,733
純資産額 (百万円)	240,531	88,461	106,379	369,351	112,447
総資産額 (百万円)	1,209,374	1,395,063	1,421,553	1,136,124	837,097
1株当たり純資産額 (円)	509.28	339.61	281.25	1,337.01	565.05
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	643.63	194.55	17.71	729.20	2,111.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	107.35	9.08	-	1,964.32
自己資本比率 (%)	19.9	6.3	7.5	32.5	13.4
自己資本利益率 (%)	-	-	14.96	-	-
株価収益率 (倍)	-	0.66	15.02	-	1.53
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、パートタイマー及びアルバイトの員数) (人)	11,015 (30,789)	10,314 (30,356)	10,190 (30,392)	9,604 (28,469)	6,979 (27,073)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. パートタイマー及びアルバイトの員数は1日8時間換算による期中平均人員を記載している。

3. 第51期の1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。

4. 第51期の1株当たり当期純損失金額については、当期純損失を期中平均発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。

5. 第52期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
6. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式の発行がないため記載していない。また、第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載していない。
7. 第51期、第52期、第54期及び第55期の自己資本利益率については、期中平均の自己資本がマイナスであるため記載していない。
8. 第51期及び第54期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。
9. 平成14年6月28日付で発行済普通株式について2株を1株の割合で、発行済A種及びB種優先株式について10株を1株の割合で併合しており、第52期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に株式併合が行われたものとして計算している。
10. 平成17年5月10日付で発行済普通株式について10株を1株の割合で併合しており、第55期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に株式併合が行われたものとして計算している。
11. 第54期に、提出会社の金額記載について百万円単位未満切り捨てから百万円単位未満四捨五入へと変更を行った。

2【沿革】

- 昭和32年4月 神戸市長田区片山町5丁目5番地に大栄薬品工業株式会社として設立、近畿地方を中心に出店を計画
- 昭和33年1月 本店を大阪市旭区千林町3丁目236番地に移転
- 昭和34年3月 商号を株式会社主婦の店に変更
- 昭和37年7月 商号を株式会社主婦の店ダイエーに変更
- 昭和38年2月 福岡市に株式会社フクオカダイエー設立、九州へ進出
- 昭和39年1月 株式会社一徳（後日、商号を株式会社トウキョウダイエーに変更）を買収、首都圏へ進出
- 昭和39年2月 松山市に四国ダイエー株式会社設立、四国へ進出
- 昭和44年8月 株式会社トウキョウダイエー、株式会社フクオカダイエー及び四国ダイエー株式会社と合併
- 昭和45年2月 株式会社サンコー〔後日、株式会社マルエツと合併（存続会社 株式会社マルエツ）〕と業務提携
- 昭和45年3月 株式の額面変更のため、株式会社ダイエー（旧称 和角商工株式会社 昭和24年2月設立）を形式上の存続会社として合併
- 昭和46年3月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場
- 昭和46年9月 本店を大阪市大淀区中津本通1丁目2番地に移転
- 昭和47年1月 大阪証券取引所市場第一部に指定
- 昭和47年3月 東京証券取引所市場第一部に株式上場
- 昭和50年5月 本店を大阪府吹田市豊津町9番1号に移転
- 昭和56年5月 九州地区における店舗（17店）並びに事業所（配達デポ等10事業所）に属する営業を株式会社九州ダイエー（昭和56年9月株式会社ユニードと合併）に譲渡
- 昭和57年3月 株式会社十字屋と業務提携
- 昭和58年2月 株式会社丸興（現商号 株式会社オーエムシーカード）と業務提携
- 昭和59年9月 本店を現在地の神戸市中央区港島中町四丁目1番1に移転
- 昭和59年10月 株式会社マルエツが東京証券取引所市場第一部に指定
- 平成6年3月 株式会社忠実屋、株式会社ユニードダイエー及び株式会社ダイナ八と合併

3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）及び連結子会社77社、関連会社11社により構成されている。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりである。

なお、事業区分は「事業の種類別セグメント情報」と同一である。

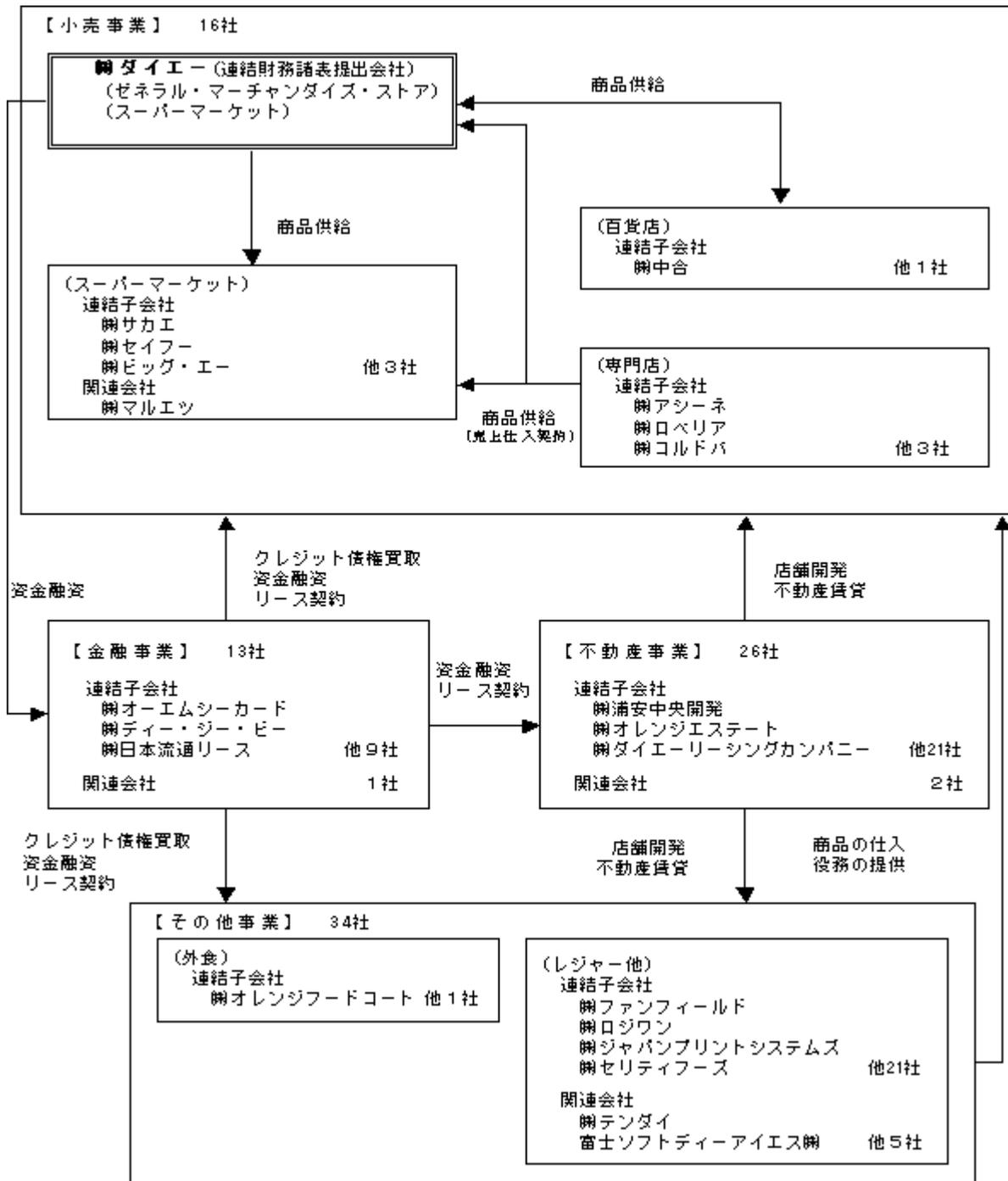
- 〔小売事業〕： 総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア（GMS）、スーパーマーケット（SM）、百貨店、各種専門店等、幅広い小売事業を営んでいる。
- ゼネラル・マーチャン
ダイズ・ストア 当社が営んでいる。
スーパーマーケット 当社、(株)サカエ 1、(株)セイフー 1、(株)ビッグ・エー、(株)マルエツ他3社 1が営んでいる。
- 百貨店 (株)中合他1社が営んでいる。
専門店 (株)アシーネ、(株)ロベリア、(株)コルドバ他3社が書籍販売、婦人服販売及び靴販売等を営んでいる。
- 〔金融事業〕： 信販事業、各種金融商品の販売、融資及びリース事業等を営んでいる。
信販事業他 (株)オーエムシーカード、(株)ディー・ジー・ビー、(株)日本流通リース他10社が営んでいる。
- 〔不動産事業〕： 店舗開発、運営、管理及び不動産賃貸業を営んでいる。
不動産賃貸他 (株)浦安中央開発 2、(株)オレンジエステート 2、(株)ダイエーリーシングカンパニー 2他23社 2が営んでいる。
- 〔その他事業〕： 外食、レジャー等の事業を営んでいる。
外食 (株)オレンジフードコート他1社が営んでいる。
レジャー他 (株)ファンフィールド他1社がアミューズメント施設の運営等を、(株)ロジワが貨物運送業を、(株)ジャパンプリントシステムズが印刷業を、(株)セリティブーズ他10社が食品加工業を、富士ソフトディーアイエス(株)が情報処理サービス業を、(株)テンダイが輸入卸売業を、他15社が様々なサービス事業を営んでいる。

1．平成18年3月1日付で(株)サカエは(株)グルメシティ近畿に、(株)セイフーは(株)グルメシティ関東に商号変更している。他3社のうち、同日付で北海道スーパーマーケットダイエー(株)は(株)グルメシティ北海道に、九州スーパーマーケットダイエー(株)は(株)グルメシティ九州に商号変更している。

2．当社は、平成18年5月25日開催の第55期定時株主総会において、平成18年7月1日付で当社を存続会社として、連結子会社11社を吸収合併することを決議している。

なお、合併の概要については、「第5 経理の状況 2．財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりである。）

事業の系統図は次のとおりである。



(注) → は商品、サービスの流れを示している。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社社員 (人)			
(持分法適用関連会社)		百万円							
(株)津センターパレス	三重県津市	1,321	不動産事業	26.5	-	-	無	該当事項なし	該当事項なし
(株)テンダイ	東京都港区	100	その他事業	50.0	-	5	無	商品の購入	該当事項なし
西鹿児島東口開発ビル(株) 1	鹿児島県鹿児島市	600	不動産事業	20.0 (20.0)	-	-	無	駐車場の賃借	駐車場の賃借
富士ソフトディーアイエス(株)	東京都千代田区	2,336	その他事業	35.0	-	2	無	情報処理業務の委託	該当事項なし
(株)マルエツ 1	東京都豊島区	37,550	小売事業	37.8 (0.1)	2	1	無	商品の供給及び商品の購入	該当事項なし
寧波大栄食品有限公司	中華人民共和国浙江省寧波市	万元 7,000	その他事業	50.0	-	2	無	該当事項なし	該当事項なし
その他 5社									

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有の割合(内数)である。
3. 「役員の兼任等」の「当社社員」の中には、出向者が含まれている。
4. その他の関係会社である、(株)産業再生機構と(有)DRFの状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者との取引)」に記載しているため、記載を省略している。
5. 1は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社を示している。
6. 2は、特定子会社を示している。
7. 3当社は、(株)ロベリア及びクロスプラス(株)と、平成18年4月27日付で業務及び資本提携契約を締結し、(株)ロベリアは平成18年5月31日に第三者割当増資を受け、所有割合が90.9%となる予定である。
8. 4当社と(有)ジェイ・ピー・ティーは、平成18年5月12日付で、株式譲渡契約を締結し、平成18年6月12日に全株式を譲渡する予定である。
9. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社は、次のとおりであり、債務超過の金額は全て連結財務諸表に反映している。

会社名	(百万円) 債務超過の金額
(株)石狩エステート	5,636
(株)西神オリエンタル開発	9,592
(株)りんくうパーク	8,252

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	10,089 (35,385)
金融事業	1,246 (2,351)
不動産事業	149 (21)
その他事業	3,960 (7,418)
計	15,444 (45,175)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を()内に外数で記載している。
2. 当連結会計年度より、前連結会計年度までは従業員数に含めていたフルタイムの契約社員を、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員に含めて記載している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、従業員数は277名減少し、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員は同人員数増加している。
3. 当連結会計年度における従業員数の減少は、主に、店舗閉鎖・本社スリム化など総合的なリストラクチャリングに伴い、希望退職を実施し、人員の適正化を図ったこと及びノンコア事業からの撤退・整理を進めたことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,979 (27,073)	39.7	17.1	4,897,340

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を()内に外数で記載している。
2. 平均年間給与は基準外賃金等を含んでいる。
3. 当事業年度より、前事業年度までは従業員数に含めていたフルタイムの契約社員を、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員に含めて記載している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、従業員数は277名減少し、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員は同人員数増加している。
4. 当事業年度における従業員数の減少は、主に、店舗閉鎖・本社スリム化など総合的なリストラクチャリングに伴い、希望退職を実施し、人員の適正化を図ったことによるものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は会社別に組織されている。当社の労働組合は、ダイエーユニオンと称し、UIゼンセン同盟に加盟している。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて個人消費の増加を牽引し、また需要の改善を受けた設備投資の増加などに波及しており、全体として景気は緩やかながらも回復を続けてまいりました。しかしながら、小売業界におきましては、依然として企業間競争の激化など厳しい状況が継続しております。

このような経済情勢のもと、当社は、株式会社産業再生機構（以下「産業再生機構」）、アドバンテッジパートナーズLLP（以下「AP社」）及び丸紅株式会社（以下「丸紅」）の支援を受けて新たな経営体制を発足させ、財務内容の健全化を進め、「負の遺産処理」及び「企業価値拡大」の両面から、「ダイエーグループ事業計画」（以下「事業計画」）に従って再生に向けた取り組みを開始いたしました。

計画初年度である当連結会計年度におきましては、当社グループが再生するために早急に処理すべき問題である「負の遺産処理」として、不採算店舗の閉鎖、ノンコア事業からの撤退等の施策に取り組み、ほぼ計画どおりに完了いたしました。

具体的には、当社53店舗をはじめ、GMS及びSM関連の連結子会社18店舗など不採算店舗の閉鎖を実施いたしました。また、店舗閉鎖・本社スリム化など総合的なリストラクチャリングに伴い、希望退職を実施し、人員の適正化を図るとともに、ノンコア事業からの撤退・整理を進め、連結子会社THE DAI'EI (USA), INC.他6社の売却、新神戸開発株式会社他10社を清算いたしました。

「企業価値拡大」につきましては、現場活性化に向けた意識改革を進め、小売事業の営業力強化、グループの再編及び金融事業における戦略的事業拡大に取り組んでまいりました。

現場の意識改革に向けた取り組みにつきましては、全従業員が自らの意識変革を促し、行動変容を図るため実施した「5万人一斉ヒアリング」等を通じて、新生ダイエーグループで働く一人ひとりの使命感や、誇りの源となり、判断基準や、とるべき行動の拠り所となる「ダイエーグループ・ミッション」を策定いたしました。あわせて「新ロゴデザイン」及び「新スローガン」として“ごはんがおいしくなるスーパー”を導入いたしました。さらに「ダイエーグループ・ミッション」の浸透・定着のために、経営陣による店舗巡回やオープンコミュニケーションを重視したハンズオン（現場参加型）経営を推進し、これらを営業力強化策の基盤といたしました。

一方、教育体制の整備のために、より専門的な販売技術、加工技術の習得を目標とした総合トレーニングセンターを設置し、また、接客サービス向上をめざして、お客様に向けて「One step One more（ワンステップ・ワンモア）宣言」を行い、CS（顧客満足）の強化に努めてまいりました。

小売事業の営業力強化につきましては、食料品部門では、お客様にとって関心の高い、野菜の鮮度アップに取り組まれました。みずみずしい野菜を少しでも早くお客様にご提供するために、市場駐在バイヤーの増員や、地場野菜の品揃え充実など、仕入から販売に関する全てのプロセスを見直し、鮮度改善に取り組み、平成17年9月には、野菜「新鮮宣言」を行いました。さらに、“おいしく食べて健康に”をテーマとしたデリカ（惣菜）商品の開発・売場作りへの取り組みを開始し、平成18年1月に「ダイエーのおいしいデリカ宣言」を行いました。

また、平成17年12月には、都市部における食品スーパーの新業態の実験店舗として“foodium（フーディアム）三軒茶屋”を、東京都世田谷区にオープンいたしました。

衣料品及び生活用品部門では、カテゴリー改廃に伴う売場再構築や、外部会社とのアライアンス（連携）による売場改革に取り組んでまいりました。その第一弾として、HBC（ヘルス&ビューティケア）事業において、平成17年9月に株式会社CFSコーポレーションの店舗運営ノウハウを導入し、千里中央店他6店舗の改装を順次実施いたしました。続いて、平成17年11月に丸井グループから人材を受け入れ、売場の活性化を図るとともに、平成18年1月には株式会社ファーストリテイリングとの間で、同社が新たに開発するカジュアル衣料品ブランドを当社のGMS（総合スーパー）店舗内へ出店することを柱とする業務提携を行いました。

また、店舗改装につきましては、食料品部門の強化と、カテゴリーの改廃に合わせた「ファンタジーキッズリゾート」や「西松屋」など有力テナントの出店を改装の内容として、GMS30店舗、子会社を含めたSM（スーパーマーケット）22店舗で実施いたしました。

さらに、店舗オペレーションの改善を目的として無線携帯端末を導入し、新POS（販売時点管理）への切り替え準備も図ってまいりました。

グループの再編につきましては、スケールメリットを活かした商品仕入れや業務の効率化を目的として、株式会社中合は同社を存続会社として、株式会社アドバンスド・デパートメントストアーズオブジャパンと合併するとともに、株式会社十字屋が運営する山形店の営業を譲受け、統合におけるシナジー効果である収益性、事業性を高めるべく、新たなスタートを切りました。

金融事業における戦略的事業拡大につきましては、株式会社オーエムシーカード（以下「OMC」）の信販事業において、全国各地の郵便局での「OMC郵貯カード」の会員募集を継続して実施するとともに、高速道路のサービスエリアやカー用品店でのETCカードの即時発行や、大規模会員組織である財団法人日本体育協会と提携し、公認スポーツ指導者登録証とクレジットカードの一体型カードを昨年7月に発行するなど、幅広い顧客層の獲得に積極的に取り組んでまいりました。

カード利用率向上の取り組みに関しては、ご好評いただいております「OMCカードご優待デー」を継続して実施するとともに、公共料金取扱いの拡大施策といたしまして、東京電力の電気料金に対するクレジットカード決済の申し込み受付を昨年7月に開始いたしました。

さらに、カードキャッシングに関しては、新規会員を対象に期間限定でキャッシングの利息を7日間無利息とするサービスの継続や新たに地方銀行4行の現金自動支払機の利用を可能にするなど、会員の利便性向上に努めてまいりました。

また、会員の資産運用ニーズに応えるため、日本協栄証券株式会社（現ネットウィング証券株式会社）及び日興コーディアル証券株式会社と提携することにより、証券仲介業に参入いたしました。

当連結会計年度における連結業績は、小売事業の減収等により、営業収益は1兆6,751億円（前期比 8.7%減）となりましたが、金融事業や専門店子会社が好調に推移したことにより、営業利益は445億円（同 5.0%増）、経常利益は243億円（同 232.4%増）となりました。

また、特別利益として債務免除益等4,990億円を計上し、一方、固定資産減損損失等828億円の特別損失等により当期純利益は4,132億円となりました。

セグメント別の業績に関して、小売事業につきましては、不採算店舗の閉鎖等により、営業収益は1兆3,890億円（前期比 10.4%減）となり、また、年末商戦の競争激化に対応した販促費用の増加等により、営業損失は41億円（前期差 84億円減）となりました。

金融事業につきましては、OMCが信販事業における各種提携カードの発行や加盟店拡大への積極的な取り組みに加え、カードキャッシングの利用拠点拡大を行った結果、営業収益は1,628億円（前期比 1.7%増）、営業利益は370億円（同 22.7%増）となりました。

不動産事業につきましては、不採算店舗の閉鎖等の影響により、営業収益は497億円（前期比 7.8%減）となりましたが、販売管理費の減少等により、営業利益は29億円（同 2.9%増）となりました。

その他事業につきましては、不採算店舗の閉鎖及び前連結会計年度における福岡事業の譲渡等により、営業収益は2,442億円（前期比 4.1%減）となりましたが、前連結会計年度において減損損失を計上したことによる減価償却費の減少等により、営業利益は89億円（同 41.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より348億円減少し、当連結会計年度末には1,693億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、120億円（前期比 242億円減）となりました。前連結会計年度よりも資金の増加額が少なくなった主な要因は、金融事業を営む子会社のカードキャッシング等の営業債権が増加したことにより、売上債権の増減額が前連結会計年度の資金の増加47億円であったところ、当連結会計年度では資金の減少183億円（同230億円減）となったことや、同社の債権流動化により預り金の減少額が前連結会計年度の資金の減少169億円であったところ、当連結会計年度では資金の減少348億円（同179億円減）となったこと及び当連結会計年度において事業再構築のための支出があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、1,155億円(前期比1,065億円増)となりました。前連結会計年度よりも資金の増加額が大きくなった主な要因は、リクルート株式等、投資有価証券の売却による収入が増加(同592億円増)したことに加え、オリエンタルホテル跡地の売却等、有形固定資産の売却による収入が増加(同162億円増)したこと、また、差入保証金の返還による収入が増加(同112億円増)したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、1,632億円(前期比1,267億円減)となりました。前連結会計年度よりも資金の減少額が大きくなった主な要因は、当連結会計年度において株式の発行による収入があったものの、長期借入金の借入れと返済に伴う資金の減少(同1,444億円減)、短期借入金の純減少額(同217億円減)及びコマーシャルペーパーの純減少額(同236億円減)等、有利子負債の返済額が増加したことによるものです。

なお、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を示しております。

2【販売の状況】

当連結会計年度における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
小売事業	1,512,406	91.4	1,354,219	89.5
金融事業	139,142	113.9	146,570	105.3
不動産事業	31,266	88.1	29,285	93.7
その他事業	151,004	83.3	145,053	96.1
計	1,833,818	92.0	1,675,127	91.3

(注)セグメント間の取引については相殺消去している。

(参考情報)提出会社の売上・仕入実績

(1) 売上実績

地域別売上高

地域別	前事業年度 (平成16年3月1日～ 平成17年2月28日)		当事業年度 (平成17年3月1日～ 平成18年2月28日)		平成18年2月28日
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	店舗数(店)
小売					
北海道	48,129	4.9	42,791	4.9	9
東北	25,776	2.6	19,729	2.3	1
関東	373,389	38.1	342,554	39.1	79
中部	52,107	5.3	44,060	5.0	10
近畿	300,836	30.7	271,937	31.0	72
中国	15,974	1.6	11,819	1.3	1
四国	9,596	1.0	6,918	0.8	0
九州	148,505	15.2	133,475	15.2	38
沖縄	5,642	0.6	3,832	0.4	0
小計	979,954	100.0	877,116	100.0	210
卸売	274,938	-	249,718	-	-
合計	1,254,893	-	1,126,833	-	210

商品別売上高

商品別	前事業年度 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)		当事業年度 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
小売				
衣料品・身のまわり品	193,348	15.4	178,714	15.9
食料品	579,314	46.2	522,107	46.3
生活用品	207,292	16.5	176,294	15.6
小計	979,954	78.1	877,116	77.8
卸売				
衣料品・身のまわり品	12,660	1.0	11,015	1.0
食料品	231,529	18.4	211,722	18.8
生活用品	30,749	2.5	26,981	2.4
小計	274,938	21.9	249,718	22.2
合計	1,254,893	100.0	1,126,833	100.0

(注) 前事業年度まで家庭用品他として表示していた商品と、衣料品・身のまわり品に分類していたヘルス&ビューティケア商品を統合し、生活用品として表示しており、比較の便宜上、前事業年度についても同様に組替えて表示している。

なお、前事業年度における組替え前の小売売上高は、衣料品・身のまわり品で247,152百万円、家庭用品他で153,488百万円、卸売売上高は、衣料品・身のまわり品で20,010百万円、家庭用品他で23,399百万円である。

(2)仕入実績

商品別	前事業年度 (平成16年3月1日～平成17年2月28日)		当事業年度 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
衣料品・身のまわり品	173,231	18.1	153,935	17.8
食料品	648,944	67.7	591,854	68.3
生活用品	136,380	14.2	120,035	13.9
計	958,556	100.0	865,824	100.0

(注) 当事業年度より、商品別売上高の表示区分の変更に合わせて商品仕入高の分類を一部変更しており、比較の便宜上、前事業年度についても同様に組替えて表示している。

なお、前事業年度における組替え前の仕入高は、衣料品・身のまわり品で180,549百万円、家庭用品他で129,063百万円である。

3【対処すべき課題】

今後の当社を取り巻く環境は、消費及び設備投資は引き続き増加し、民間需要中心の回復が見込まれるものの、金利の上昇懸念やさらなる競争激化など、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような情勢の中で、「事業計画」の中間年度である平成18年度においては、さらなる営業力強化のために、従来取り組んできた施策の継続・加速を図ってまいります。

ミッション浸透・CS推進活動として、グループ全体を対象とした意識改革・風土改革の徹底に取り組んでまいります。そのための体制として、平成18年2月に「CS推進・ミッション浸透」を行うCS推進室を設置いたしました。

当社グループにおきましては、翌連結会計年度は更なる小売事業改革に取り組んでまいります。具体的には、お客様にご支持いただける店づくりのため、有力テナントの出店を伴う店舗改装を実施するとともに、外部アライアンスを強化し、さらに新POSへの切り替えや物流体制の見直しを通じて店舗オペレーション改革を推進することにより、店舗損益構造のさらなる改善を図ってまいります。新規出店につきましては、子会社による出店を中心として、SM店舗を20~30店舗予定しております。同時に平成18年3月より、SM事業の子会社4社の社名に“グルメシティ”を冠し、これを契機としてSM事業の一体運営体制をより強化するとともに、ダイエーグループのSMブランドとしての“グルメシティ”の浸透を図ってまいります。

商品施策につきましては、従来よりご好評をいただいております食品PB（プライベートブランド）“セービング”“すこやか育ち”に加え、平成18年3月より、新たに原材料・製法・省添加物にこだわった付加価値型PBとして“おいしくたべたい！”の発売を開始し、今後は全店でその浸透を図ってまいります。また、当社専門店子会社と商品分野が重複する当社の紳士服部門及び靴部門につきましては、それぞれ専門店子会社である株式会社ロベルト及び株式会社コルドバへ移管することにより専門性を高めるとともに、販売効率の向上を実現いたします。

販売促進強化の施策につきましては、株式会社オーエムシーカードとの協働によりポイントカードの見直しを行い、ポイントの付与対象を、ほぼ全店共通かつ全売場へと順次拡大し、お客様の利便性向上を図るとともに、マーケティングの強化によるお客様へのきめ細やかなニーズへの対応を行ってまいります。

金融事業では、戦略的事業拡大を推し進め、「カードビジネス」の一層の強化を図るとともに、データベースマーケティング力とカードプロセッシング力を最大限に活用することにより「会員ビジネス」と「アウトソーシングビジネス」の更なる拡大に取り組んでまいります。

その他のグループ会社の事業戦略としては、当社連結子会社である株式会社十字屋の商業施設運営事業の事業価値拡大を図るため、平成18年3月に新設分割により株式会社OPAを設立し、事業を継承するとともに、PM（プロパティマネジメント）事業の拡大推進を実施してまいります。

今後も厳しい経営環境が続いてまいります。全社一丸となって「事業計画」の諸施策を確実に実行し、ダイエーグループの再生に向けて取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業再生について

当連結会計年度より、当社は新たな経営体制を発足させ、株式会社産業再生機構、アドバンテッジパートナーズLLP及び丸紅株式会社の支援体制のもとで財務内容の健全化を進め、「負の遺産処理」及び「企業価値拡大」の両面から、当社グループの再生に向けた取り組みを行っておりますが、以下のような事業計画を修正せざるを得ない事象が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

事業展開について

当社グループのコア事業である小売事業において、新規出店地の確保や出店計画、改装計画におけるテナント誘致に計画との大幅な乖離が生じた場合及び改装店舗や新規店舗及び既存店舗の損益が計画を大きく下回った場合。

事業撤退について

事業計画において撤退を予定している赤字事業において、撤退ができなくなった場合、あるいは予期し得ない撤退費用等の損失が発生した場合。

大株主の異動について

株式会社産業再生機構の保有する株式は、株式会社産業再生機構法に基づき平成20年2月までに譲渡するよう定められております。現在、当社は株式会社産業再生機構より資金調達を行っておりますが、株式会社産業再生機構に対する借入金のリファイナンスが円滑に行われなかった場合。

(2) 需要動向の変動について

当社グループの主要なセグメントである小売事業の需要は、気候状況や景気動向・消費税率の引き上げ等による消費動向の変化や、小売業他社との競争状況等により大きな影響を受けます。これらの状況変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 公的規制等について

当社グループは、事業・投資の許認可、独占禁止、消費者関連、出資法関連、環境・リサイクル関連や公的年金制度等の社会福祉関連等、政府規制や法律により様々な規制を受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性がある他、今後の法令改正や、新設により規制を遵守するため、収益が減少又は費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸金業の規制等に関する法律について

当社グループは、子会社において金融事業を営んでおりますが、「貸金業の規制等に関する法律」第43条に定めるみなし弁済に関する最高裁判決の影響により「利息制限法」の上限金利を超える利息の返還請求が増加する可能性があります。加えて、「利息制限法」「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」の改正もしくは、新法の制定により、法律上の上限金利が引き下げられる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・事故等について

当社グループは、主に関東圏、近畿圏及び九州圏を中心とした店舗による事業展開を行っております。このため、これらの地域に甚大な自然災害や事故等が発生し、店舗が損壊した場合や、データセンターや物流センターが被災し、その機能麻痺により店舗の営業が困難になった場合など多大な損失や収益の減少が発生する可能性があります。

(6) 商品について

商品の安全性につきましては、品質管理センターの検査等を通じて安心・安全な商品を販売する体制を構築しておりますが、輸入牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザ等の問題が発生し、対象商品の販売量が低下した場合や、当社が販売した商品に起因する事故により損害賠償等が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理について

当社グループは、クレジットカードやポイントカード等を発行し大量の個人情報を取り扱っていることから、個人情報の保護には最大限の注意を払っております。このような対応にも係わらず、顧客情報の流出等が発生した場合、企業イメージの低下を招き、顧客の減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループに対する風説・風評がマスコミ報道等によりお客様や市場関係者に事実と異なる理解をされた場合についても、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っていますが、金融環境の変化等により、借入金利が上昇した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 従業員の生産性について

当社グループは、店舗のローコスト運営のため、従業員のパートタイマー比率を高めていくことを計画しております。実施にあたっては、全国に設置している総合トレーニングセンターの活用等の教育体制を整え、お客様へのサービスレベル維持に十分留意して取り組んでまいります。しかしながら、計画どおりに採用・教育ができなかった場合や希望退職等による人員減のため、業務遂行上のノウハウが社内から欠落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 債権の貸倒について

当社グループは、出店にあたり土地・建物の所有者等へ差入れた保証金や金融事業で発生する貸出債権等について、担保設定や貸倒引当金の計上等十分な手当てをしておりますが、当社グループの予測を超える事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計について

当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、当社グループの保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)「債権者間の協定書」、「免責的債務引受契約書」及び「債権放棄に関する合意書」

当社は、平成17年3月31日までに㈱産業再生機構、取引金融機関及び当社グループ11社との間で「債権者間の協定書」並びに「免責的債務引受契約書」を、また、㈱産業再生機構及び取引金融機関との間で「債権放棄に関する合意書」を締結いたしました。これらの契約書等に基づき、当社は対象となるグループ各社の金融機関に対する債務について免責的債務引受を実施するとともに、金融機関より債務の一部免除や返済期間等の変更をしていただきました。

(2) 株式交換契約

当社と㈱十字屋は、平成17年5月9日、両社の取締役会の決議を経て、当社が㈱十字屋を完全子会社とする旨の株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は、当社については旧商法358条第1項に基づき、㈱十字屋については産業活力再生特別措置法第12条の4第2項に基づいて、両社の株主総会の承認を得ずに実施いたしました。

株式交換の概要は次のとおりです。

株式交換の日

平成17年7月1日

交換比率

㈱十字屋の普通株式1株につき当社の株式0.043株の割合をもって割当交付いたしました。

なお、株式交換により増加した発行済株式数は、普通株式2,960千株です。

6【研究開発活動】

特記事項なし。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産は1兆3,433億円となり、前連結会計年度末に比べ2,835億円減少しました。

これは主に、リクルート株式等の投資有価証券の売却、及び不採算店舗の閉鎖に伴う固定資産の減少によるものです。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は1兆1,994億円となり、前連結会計年度末に比べ8,168億円減少しました。

これは主に、有利子負債が取引金融機関からの債務免除等により前連結会計年度末に比べ6,749億円減少し8,217億円となったこと及び事業再編に伴う引当金を取崩したことによるものです。

資本の部

当連結会計年度末の資本合計は1,126億円となり、前連結会計年度末に比べ5,247億円増加し、前連結会計年度末の一時的な債務超過の状況は解消されました。

これは主に、スポンサーからの増資受入や連結当期純利益の計上等によるものです。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ2,025円89銭増加し568円85銭となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、営業収益1兆6,751億円（前期比8.7%減）、営業利益は445億円（同5.0%増）、経常利益は243億円（同232.4%増）、当期純利益は4,132億円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ3,178円17銭増加し2,371円74銭となりました。

営業収益

当連結会計年度における営業収益は1兆6,751億円（前期比8.7%減）となりました。営業収益減少の主な要因は、不採算店舗の閉鎖に伴い小売事業で減収となったことや、連結子会社の株式売却並びに事業撤退等によるものです。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は445億円（前期比5.0%増）となりました。

営業利益増加の主な要因は、営業収益は減収となったものの、売上原価が1兆508億円（前期比9.0%減）と減少したことに加え、店舗閉鎖、希望退職及び前連結会計年度に減損損失を計上したことによる減価償却費の減少等により販売費及び一般管理費が5,798億円（前期比8.9%減）と減少したことによるものです。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は243億円（前期比232.4%増）となりました。

経常利益増加の主な要因は、営業利益が前年同期に比べ5.0%改善したことに加え、前連結会計年度に比べ持分法適用関連会社での減損損失計上額が減少したため、当連結会計年度は営業外損益が大幅に改善したことによるものです。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は4,132億円（前期差9,244億円増）となりました。

当期純利益増加の主な要因は、固定資産減損損失等の特別損失828億円を計上したものの、債務免除益等の特別利益4,990億円を計上したことによるものです。

なお、事業の種類別セグメント業績の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) 今後の経営戦略

今後の当社を取り巻く環境は、消費及び設備投資は引き続き増加し、民間需要中心の回復が見込まれるものの、金利の上昇懸念やさらなる競争激化など、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中で当社は「事業計画」に基づき、従来取り組んできた施策の継続・加速を図っていくことにより、ダイエーグループの再生に取り組んでまいります。

事業ポートフォリオの再構築、財務リストラクチャリングについては、ほぼ完了しており、今後はコア事業である小売事業の営業力回復を中心に改革を継続してまいります。

小売事業の営業力強化のために、新規出店・既存店の改装を積極的に行ってまいります。また、CSの実現のためにミッション浸透・CS推進活動に取り組んでまいります。

その他の事業につきましても、金融事業に加えて株式会社OPAを中心としたPM（プロパティマネジメント）事業を当社グループの柱と位置付け、拡大推進を図ってまいります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、小売事業及び金融事業を中心に36,380百万円実施した。
なお、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりである。

小売事業	15,357百万円
金融事業	11,842百万円
不動産事業	2,528百万円
その他事業	6,653百万円
計	36,380百万円

小売事業における主な設備投資は、当社及びスーパーマーケットを運営する子会社において行った店舗の新設及び既存店舗の改装に伴う店舗用設備・陳列什器等に対するものであり、当連結会計年度に新設した主な店舗はグルメシティ諏訪団地店(東京都)、改装を実施した主な店舗は、千里中央店(大阪府)、市川店(千葉県)、甲南店(兵庫県)、十日市場店(神奈川県)、港南台店(神奈川県)、摂津富田店(大阪府)、橿原店(東京都)、琴似店(北海道)、東大和店(東京都)、金剛店(大阪府)等である。

金融事業における主な設備投資は、リース事業を営む(株)日本流通リースにおいて行った当社及びグループ各社のニーズに応じた店舗用設備・陳列什器等に対するもの及び信販事業を営む(株)オーエムシーカードにおいて行ったクレジットシステム開発に係るものである。

不動産事業における主な設備投資は、テナント管理業務等を行う(株)ダイエーリーシングカンパニーにおける新規テナントの導入やメンテナンス等に係るものである。

その他事業における主な設備投資は、アミューズメント施設の運営を行う(株)ファンフィールド及び(株)パンドラ等における投資である。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社は、小売事業を中心に様々な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに、主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1)事業の種類別セグメントの内訳

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）			
	建物及び構築物	土地	その他の有形固定資産	計
小売事業	79,649	113,614	5,939	199,202
金融事業	4,393	11,885	13,631	29,909
不動産事業	43,570	73,286	780	117,636
その他事業	6,641	5,045	6,969	18,655
計	134,253	203,830	27,319	365,402

（注） 帳簿価額の「その他の有形固定資産」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品の合計額である。

(2)提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 （人）
			建物及び 構築物	土地 （面積㎡）	その他の有 形固定資産	計	
北海道地区 滝川店（滝川市）他8店舗	小売事業	店舗	3,283	139 (7,178)	112	3,534	323 (1,401)
東北地区 仙台店（仙台市青葉区）	小売事業	店舗	221	- -	25	245	61 (288)
関東地区 向ヶ丘店（川崎市多摩区）他78店舗	小売事業	店舗	17,200	20,675 (136,089)	1,427	39,302	2,443 (10,636)
中部地区 上飯田店（名古屋市北区）他9店舗	小売事業	店舗	1,496	4,203 (40,642)	112	5,811	273 (1,213)
近畿地区 京橋店（大阪市都島区）他71店舗	小売事業	店舗	18,232	42,733 (187,436)	1,466	62,431	1,964 (8,539)
中国地区 下関店（山口県下関市）	小売事業	店舗	0	- -	0	0	31 (142)
九州地区 千歳店（長崎県長崎市）他37店舗	小売事業	店舗	8,343	8,758 (90,605)	545	17,646	935 (4,559)

（注）1．帳簿価額の「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具、工具器具備品の合計額である。

2．従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員（ただし、1日8時間換算による人員）を（ ）に外書きしている。

(3)国内子会社

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他の有 形固定資産	計	
(株)浦安中央開発	ショッピングブ ラザ 新浦安店 (千葉県浦安市)	不動産事業 (注)1	店舗	2,818	5,564 (12,796)	99	8,481	-
	堺流通センター (堺市西区)	不動産事業 (注)2	流通センター	1,974	5,850 (49,578)	-	7,824	-
(株)オレンジ エステート	川崎プロセスセ ンター (川崎市川崎区)	不動産事業 (注)3	食品センター	5,397	5,316 (45,400)	386	11,099	-
	戸塚店 (横浜市戸塚区)	不動産事業 (注)1	店舗	850	4,653 (28,432)	-	5,503	-
	三宮駅前店 (神戸市中央区)	不動産事業 (注)1	店舗	4,620	643 (4,117)	-	5,263	-
新松戸中央開発(株)	新松戸店 (千葉県松戸市)	不動産事業 (注)1	店舗	2,571	2,662 (14,248)	59	5,292	-

(注)1.当社に賃貸している。

2.(株)ロジワンに賃貸している。

3.(株)浦安中央開発を通して当社、朝日青果(株)、(株)アルタックフーズ、(株)セリティフーズ、(株)デリートップ東日本、(株)ロイヤルクック及び(株)ロジワンに賃貸している。

4.帳簿価額の「その他の有形固定資産」は、機械装置及び運搬具、工具器具備品の合計額である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資計画は原則的に当社及びグループ各社が個別に策定しているが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して当社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は約700億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
小売事業	33,000	既存店舗の改装、新設等	主に自己資金
金融事業	26,000	店舗用設備、陳列什器等の購入(リース資産の取得)	"
不動産事業	2,000	施設メンテナンス、テナント更新等	"
その他事業	9,000	設備の更新、改修等	"
計	70,000		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	207,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	307,000,000

(注) 当社定款第6条に次のとおり規定している。

「当社の発行可能株式総数は、3億700万株とし、当社の普通株式及び甲種類株式の発行可能種類株式総数は、それぞれ2億700万株及び1億株とする。」

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年5月25日)	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	99,304,837	99,304,837	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
甲種類株式	99,733,950	99,733,950	-	(注)
計	199,038,787	199,038,787	-	-

(注) 甲種類株式のうち53,191,450株は、現物出資(借入金の株式化)によって発行されている。

甲種類株式の内容は次のとおりである。

名称	甲種類株式
剰余金の配当	剰余金の配当を行わない。ただし、資本金の額の減少の効力発生を条件に行われる剰余金の配当のうち、当該減少額(減少する資本金の額の全部若しくは一部を準備金とするときは、準備金とする額を除く。)を超えない部分の剰余金の配当、準備金の額の減少の効力発生を条件に行われる剰余金の配当のうち、当該減少額(減少する準備金の額の全部若しくは一部を資本金とするときは、資本金とする額を除く。)を超えない部分の剰余金の配当、当社がする吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社がする新設分割手続の中で行われる会社法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当はこの限りではない。
残余財産の分配	普通株式1株につき金1,000円を分配後、残余する財産があるときは、普通株式及び甲種類株式同順位にて同種類の残余財産の分配を行う。

名称		甲種類株式
議決権		議決権を有する。
普通株式への取得請求権	取得請求期間	平成19年5月10日以降いつでも
	取得価額	普通株式1株当たり752円とする。
	取得価額の調整	<p>(1)甲種類株式発行の日の翌日以後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額は、下記の算式(以下「取得価額調整式」という。)により計算される取得価額に調整される。また、調整後の取得価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p style="text-align: center;">取得価額調整式</p> $\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たりの時価}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$ <p>下記(2)に定める時価を下回る払込金額又は処分価額をもって普通株式を発行又は処分する場合(ただし、当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券若しくは取得させることができる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使による場合、下記「株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等」に規定される場合又は普通株主に普通株式の無償割当てをするときに甲種類株主にも同様に無償割当てをする場合を除く。)。調整後の取得価額は、払込みの翌日以降、又は募集のための基準日がある場合はその日の翌日以降若しくは普通株主に基準日を定めずに普通株式の無償割当てをする場合はその効力発生日以降これを適用する。</p> <p>下記(2)に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付と引換えに取得される証券若しくは取得させることができる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合(ただし、下記「株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等」に規定される場合又は普通株主に取得条項付株式、取得請求権付株式若しくは新株予約権の無償割当てをするときに甲種類株主にも同様に無償割当てをする場合を除く。)。調整後の取得価額は、発行される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全てが当初の取得価額で取得され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして取得価額調整式を準用して算出するものとし、払込み(新株予約権が無償にて発行される場合は割当日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>(2) 取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>取得価額調整式に使用する時価は、調整後取得価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値の平均値(その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げた数。)とする。なお、上記45取引日の間に当該取得価額の調整をもたらす事由が生じた場合においては、調整後取得価額は、上記(1)に準じて調整される。</p> <p>取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、又は基準日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。</p>

名称		甲種類株式
普通株式への取得請求権	取得価額の調整	<p>(3)取得価額調整式により算出された調整後の取得価額と調整前の取得価額との差額が1円未満にとどまる限りは、取得価額の調整は行わない。ただし、この差額相当額は、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の取得価額にそのつど算入する。</p> <p>(4)上記(1)の算式による取得価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取得価額は当社の取締役会が適当と判断する取得価額に変更される。</p> <p>合併、株式交換、株式移転、会社分割又は資本金の額の減少のために取得価額の調整を必要とするとき。</p> <p>その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により取得価額の調整を必要とするとき。</p> <p>取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出にあたり使用すべき時価につき他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p>
	取得と引換えに交付すべき普通株式数	<p>甲種類株式の取得と引換えに交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。</p> $\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{甲種類株主が取得請求のために提出した甲種類株式の払込金額}}{\text{取得価額総額}}$
株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等	<p>当社は、株式の併合又は分割を行うときは、普通株式及び甲種類株式ごとに、同時に同一の比率でこれを行う。当社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、甲種類株主には甲種類株式又は甲種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与えるものとする。</p>	
強制取得条項	なし	

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

平成17年5月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)	14,946(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	747,300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,962(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年3月1日 至平成27年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,962 資本組入額 981	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の発行にかかる取締役会において割当てを受けた当社取締役2名(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権を行使する以前に当社の取締役の地位を失ったときは、新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権を行使できることについて当社の取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。 新株予約権者は一度の手続きにおいて新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は50株とする。

ただし、下記に従い、付与株式数が調整される場合には、新株予約権の目的たる株式の数は調整後付与株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

新株予約権の発行日後、当社が当社の普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式に付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。ただし、かかる調整は、調整時点で権利行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

さらに、新株予約権発行日後、合併、株式交換又は株式移転を行う場合、資本の減少を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、付与株式数について、合理的な範囲で、必要と認める調整を行うことができる。

2. 新株予約権発行日後、当社が当社の普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、株式分割の場合は株式分割のための株主割当期日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

新株予約権発行日後、時価を下回る1株当たりの払込金額をもって当社の普通株式を新規に発行し又は自己株式を移転等処分する場合(強制転換条項付株式及び転換予約権付株式の転換並びに新株予約権の行使の場合を除く。)は、その払込期日の翌日以降、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記各事由のほか、当社が、新株予約権発行後、合併、株式交換、もしくは株式移転を行う場合、資本の減少を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、行使価額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成13年3月1日 (注)1	90,000	803,696	60,030	112,030	59,940	212,354
平成13年5月24日 (注)2	-	803,696	-	112,030	143,997	68,357
平成14年5月23日 (注)3	-	803,696	-	112,030	68,357	-
平成14年6月28日 (注)4	437,848	365,848	111,530	500	-	-
平成14年8月20日 (注)5	265,040	630,888	114,999	115,499	114,999	114,999
平成14年12月19日 (注)6	24,000	654,888	1,512	117,011	1,488	116,487
平成16年2月26日 (注)7	24,030	678,918	2,499	119,510	2,499	118,987
平成16年5月27日 (注)8	-	678,918	-	119,510	118,987	-
平成17年3月31日 (注)9	141,077	819,995	-	119,510	-	-
平成17年5月10日 (注)10.11.12	623,917	196,078	62,993	56,517	55,984	55,984
平成17年7月1日 (注)13	2,960	199,038	-	56,517	30	56,014

(注)1. 第三者割当増資によりA種優先株式及びB種優先株式を発行したことによる発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加

優先株式：発行株数90,000千株、発行価額1株当たり1,333円、資本組入額1株当たり667円

2. 第50期損失処理による資本準備金の減少
3. 第51期損失処理による資本準備金の減少
4. 株式の併合(普通株式2株を1株、A種優先株式及びB種優先株式10株を1株)による発行済株式総数の減少及び欠損金の一部を填補するための無償減資(払戻しを行わない資本の減少)による資本金の減少
5. 借入金の株式化による第三者割当増資により普通株式及びC種、C種、E種、F種並びにG種の各優先株式を発行したことによる発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加
普通株式：発行株数45,040千株、発行価額1株当たり222円、資本組入額1株当たり111円
優先株式：発行株数220,000千株、発行価額1株当たり1,000円、資本組入額1株当たり500円
6. 第三者割当増資により普通株式を発行したことによる発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加
普通株式：発行株数24,000千株、発行価額1株当たり125円、資本組入額1株当たり63円
7. 第三者割当増資により普通株式を発行したことによる発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加
普通株式：発行株数24,030千株、発行価額1株当たり208円、資本組入額1株当たり104円
8. 第53期損失処理による資本準備金の減少
9. D種優先株式及びD種優先株式の全株が普通株式に転換されたことによる発行済株式総数の増加
10. 株式の併合(普通株式10株を1株)による発行済株式総数の減少(567,895千株)

11. 欠損金の一部を填補するための無償減資（払戻しを行わない資本の減少）による資本金の減少（119,010百万円）及び資本減少に伴うA種、B種、E種、F種及びG種の各優先株式の無償強制消却による発行済株式総数の減少（189,000千株）
12. 第三者割当により普通株式及び甲種類株式を発行したことによる発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加
普通株式：発行株数33,244千株、発行価額1株当たり1,113円、資本組入額1株当たり557円
甲種類株式：発行株数99,733千株、発行価額1株当たり752円、資本組入額1株当たり376円
13. 株式交換により(株)十字屋を完全子会社化（(株)十字屋株式1株につき0.043株を割当交付）したことによる発行済株式総数及び資本準備金の増加

(4) 【所有者別状況】

普通株式

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数50株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	74	62	1,504	239	31	79,934	81,844	-
所有株式数（単元）	-	358,088	37,485	848,756	392,677	161	343,096	1,980,263	291,687
所有株式数の割合（％）	-	18.08	1.89	42.86	19.83	0.01	17.33	100.00	-

（注）1．自己株式35,615株は「個人その他」に712単元、「単元未満株式の状況」に15株含まれている。なお、自己株式35,615株は株主名簿上の株式数であり、平成18年2月28日現在の実質的な所有株式数は35,515株である。

2．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が143単元含まれている。

3．平成17年3月7日開催の取締役会決議により、平成17年5月10日付で単元株式数を500株から50株に変更している。

甲種類株式

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数50株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	3	-	-	-	3	-
所有株式数（単元）	-	-	-	1,994,679	-	-	-	1,994,679	-
所有株式数の割合（％）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

普通株式

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
有限会社DRF(注)1	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号郵船ビルディング3階	23,292	23.46
丸紅リテールインベストメント株式会社(注)1	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	9,951	10.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) (注)2	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,904	4.94
有限会社あかつきキャピタル(注)1	東京都中央区八重洲一丁目3番19号	4,573	4.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,733	2.75
株式会社三菱東京UFJ銀行(注)3	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,803	1.82
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2 P 2HD, ENGLAND(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,776	1.79
丸紅フーズインベストメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	1,739	1.75
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505019(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,693	1.70
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウন্ツ イー アイエスジー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カスタマイ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,194	1.20
計	-	53,662	54.04

甲種類株式

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社産業再生機構(注)1	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	66,489	66.67
有限会社DRF(注)1	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号郵船ビルディング3階	23,292	23.35
丸紅リテールインベストメント株式会社(注)1	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	9,951	9.98
計	-	99,733	100.00

(注)1. 前事業年度末現在主要株主であった有限会社あかつきキャピタルは、当事業年度末では主要株主ではなくなっている。

また、前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社産業再生機構、有限会社DRF及び丸紅リテールインベストメント株式会社は、当事業年度末では主要株主となっている。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有している株式は、全て信託業務に係る株式である。

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日に株式会社東京三菱銀行と株式会社ユーエフジェイ銀行が合併し、社名を変更している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,203,600	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,774,050	1,955,336	同上(注)1
	甲種類株式 99,733,950	1,994,679	(注)2
単元未満株式	普通株式 291,687	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	199,038,787	-	-
総株主の議決権	-	3,950,015	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,150株及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株含まれている。ただし、これらの株式に係る議決権の個数(それぞれ、143個、2個)は、上表の「議決権の数」欄に含まれていない。

2. 「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載のとおりである。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済普通株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ダイエー	神戸市中央区港島中 町四丁目1番1	35,500	-	35,500	0.04
新松戸中央開発株式会社	東京都港区芝公園二 丁目4番1号	551,000	-	551,000	0.56
富士ソフトディーアイエス株式会社	東京都千代田区神田 須田町二丁目7番	300,850	-	300,850	0.30
株式会社ディーホールド	東京都港区芝公園二 丁目4番1号	200,850	-	200,850	0.20
株式会社ディー・ジー・ピー	大阪府茨木市横江二 丁目7番52号	147,050	-	147,050	0.15
株式会社十字屋	東京都台東区柳橋二 丁目20番11号	2,850	-	2,850	0.00
株式会社中合	福島県福島市栄町5 番1号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,239,100	-	1,239,100	1.25

(注)1. このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数2個)ある。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「普通株式」の中に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用している。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行するものである。

当該制度の内容は、以下のとおりである。

(平成17年5月26日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年5月26日開催の第54回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役2名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年5月26日開催の第54回定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行日後、当社が当社の普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、株式分割の場合は株式分割のための株式割当期日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

新株予約権発行日後、時価を下回る1株当たりの払込金額をもって当社の普通株式を新規に発行し又は自己株式を移転等処分する場合(強制転換条項付株式及び転換予約権付株式の転換並びに新株予約権の行使の場合を除く。)は、その払込期日の翌日以降、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとする。

上記各事由のほか、当社が、新株予約権発行後、合併、株式交換、もしくは株式移転を行う場合、資本の減少を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、行使価額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、中長期的展望に基づく投資を推進し、事業基盤の拡充を図るとともに、安定した配当を継続することが重要であると考えております。第55期は、「事業計画」に基づく損益構造、財務内容の抜本的改善に取り組み、債務免除益を含む当期純利益を計上したものの、前期繰越損失を解消するには至っておりません。当社は、現在、事業再生の過程にあり、再生期間中は、内部資金を投資に振り向け、利益改善を目指すことが株主の利益に繋がると考えていることから、引き続き無配といたします。今後も、「事業計画」の諸施策を確実に実行し、早期復配の実現を目指してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	303	124 1 249	307	635	260 2 4,600
最低(円)	69	90 1 87	114	156	196 2 1,600

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2. 平成14年6月28日に普通株式2株を1株に併合しており、1は併合後の株価を示している。

3. 平成17年5月10日に普通株式10株を1株に併合しており、2は併合後の株価を示している。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月
最高(円)	2,995	3,200	3,330	2,910	4,130	4,600
最低(円)	2,050	2,650	2,415	2,530	2,880	2,925

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役会長	CEO	林 文子	昭和21年5月5日生	昭和62年2月 ビー・エム・ダブリュー(株)入社 平成5年8月 ビー・エム・ダブリュー東京(株) 新宿支店長 平成10年1月 同社中央支店長 平成11年2月 ファーレン東京(株)(現フォルク スワーゲン東京(株))代表取締役 社長就任 平成15年8月 ビー・エム・ダブリュー東京(株) 代表取締役社長就任 平成17年5月 当社代表取締役会長兼CEO就 任(現)	350
代表取締役社長	COO	樋口 泰行	昭和32年11月28日生	昭和55年4月 松下電器産業(株)入社 平成4年4月 (株)ボストンコンサルティンググ ループ入社 平成6年7月 アップルコンピュータ(株)入社 平成9年7月 コンパックコンピュータ(株)(現 日本ヒューレット・パカード (株))入社 平成12年6月 同社米国本社バイスプレジデ ント 同年10月 同社取締役コンシューマビジネ ス統括本部長就任 平成14年11月 日本ヒューレット・パカード (株)執行役員インダストリースタ ンダードサーバ統括本部長就任 平成15年5月 同社代表取締役社長就任 平成17年5月 当社代表取締役社長兼COO就 任(現)	100
取締役	管理、人事・人 材開発担当 (チーフコンプラ イアンスオフィ サー)	高橋 義昭	昭和30年12月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年1月 当社経営企画本部副本部長 平成15年3月 当社経営企画本部長 平成16年5月 当社取締役経営企画本部長就任 平成17年3月 当社代表取締役社長代行就任 同年5月 当社取締役就任(現) 同年5月 当社財務経理管掌兼総務人事管 掌 同年11月 当社財務経理・総務人事担当 平成18年2月 当社管理、人事・人材開発担当 同年5月 当社管理、人事・人材開発担当 (チーフコンプライアンスオフ ィサー)(現)	500
取締役	GMS事業担当 兼衣料品・生活用 品商品供給担当	中前 圭司	昭和32年12月24日生	昭和56年11月 当社入社 平成7年6月 当社飯能店長 平成8年2月 当社三芳店長 平成9年10月 当社長野若里店長 平成16年3月 当社営業企画本部副本部長 同年9月 当社販売戦略本部副本部長 平成17年1月 当社「DASH80プロジェク ト」プロジェクトマネジャー 同年3月 当社取締役就任(現) 同年3月 当社GMS事業管掌兼SM事業 管掌 同年5月 当社GMS事業管掌 同年11月 当社GMS事業担当 平成18年2月 当社GMS事業担当兼衣料品・ 生活用品商品供給担当(現)	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	経営企画、システム物流、SM戦略担当兼食品商品供給担当	南 晃	昭和32年2月25日生	昭和54年4月 丸紅(株)入社 平成13年7月 ネクシオン(株)取締役副社長就任 平成16年6月 丸紅(株)経理部部長代理 平成17年5月 当社取締役就任(現) 同年5月 当社SM事業管掌兼経営企画管掌兼事業戦略管掌兼システム物流管掌 同年11月 当社経営企画・事業戦略・システム物流・SM戦略担当 平成18年2月 当社経営企画、システム物流、SM戦略担当兼食品商品供給担当(現)	-
取締役	情報システム担当兼KPI推進担当	相澤 利彦	昭和36年11月29日生	昭和60年4月 コスモ石油(株)入社 平成7年7月 アンダーセン・コンサルティング(現アクセンチュア(株))戦略サービスグループシニア・コンサルタント 平成11年9月 日本ブーズ・アレン・アンド・ハミルトンシニア・アソシエート 平成12年8月 アクセンチュア(株)製造流通本部戦略グループシニア・マネジャー 平成14年9月 同社製造流通本部戦略グループパートナー 平成17年9月 同社グローバル戦略グループエグゼクティブ・パートナー 平成18年5月 当社取締役就任(現) 同年5月 当社情報システム担当兼KPI推進担当(現)	-
取締役		大西 正一郎	昭和38年9月25日生	平成4年4月 奥野総合法律事務所入所 平成9年4月 同事務所パートナー弁護士 平成10年11月 更生会社(株)日本リース管財人代理 平成12年6月 更生会社(株)ライフ管財人代理 平成13年10月 更生会社大成火災海上保険(株)管財人代理 平成15年6月 (株)産業再生機構マネージャー 同年11月 同社マネージングディレクター(現) 平成16年1月 三井鉱山(株)監査役就任 同年6月 カネボウ(株)取締役就任 平成17年3月 当社取締役就任(現)	-
取締役		松岡 真宏	昭和42年9月20日生	平成2年4月 (株)野村総合研究所入社 平成6年7月 パークレイズ証券会社入社 平成9年9月 SBCウォーバーグ証券会社(現UBS証券会社)入社 平成11年9月 UBSウォーバーグ証券会社(現UBS証券会社)株式調査部長兼マネージングディレクター 平成15年7月 (株)産業再生機構マネージャー 平成16年2月 同社マネージングディレクター(現) 同年6月 カネボウ(株)取締役就任 平成17年3月 当社取締役就任(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		森 利彦	昭和20年2月28日生	昭和43年4月 丸紅飯田(株)(現丸紅(株))入社 平成9年4月 同社金融リスク管理部長 平成12年4月 同社監査部長 平成15年6月 同社監査役就任 平成17年5月 当社監査役就任(現)	50
監査役 (常勤)		永井 英介	昭和26年4月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年8月 当社経理本部副本部長 平成16年5月 当社経理本部長 平成17年5月 当社監査役就任(現)	50
監査役 (常勤)		下平 卓穂	昭和27年1月19日生	昭和50年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年5月 (株)モビット取締役経営企画部長就任 平成15年5月 (株)ユーエフジェイ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)執行役員コンプライアンス統括部担当 コンプライアンス統括部長兼知的財産室長就任 同年6月 同行取締役執行役員コンプライアンス統括部担当 コンプライアンス統括部長兼知的財産室長就任 平成16年6月 国際自動車(株)顧問就任 平成17年1月 (株)ユーエフジェイ銀行囑託(特別参与) 同年5月 当社監査役就任(現)	50
監査役		濱本 龍彦	昭和15年9月9日生	昭和38年4月 川崎製鉄(株)(現ジェイエフイーホールディングス(株))入社 昭和61年1月 California Steel Industries, Inc. Group Executive Vice President 昭和62年10月 川崎製鉄(株)海外鉄鋼事業企画部長 平成3年7月 Armco Steel Company Vice President 平成5年3月 川崎製鉄(株)関連事業担当役員付主査兼KLI (USA) Executive Vice President 平成7年6月 川崎製鉄(株)常勤監査役就任 平成10年6月 California Steel Industries, Inc. Chairman of the Board 兼川崎製鉄(株)顧問 平成16年7月 JFEスチール(株)社友(現) 平成18年5月 当社監査役就任(現)	-
計					1,200

(注) 1. 取締役大西正一郎及び松岡真宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 監査役森利彦、下平卓穂及び濱本龍彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

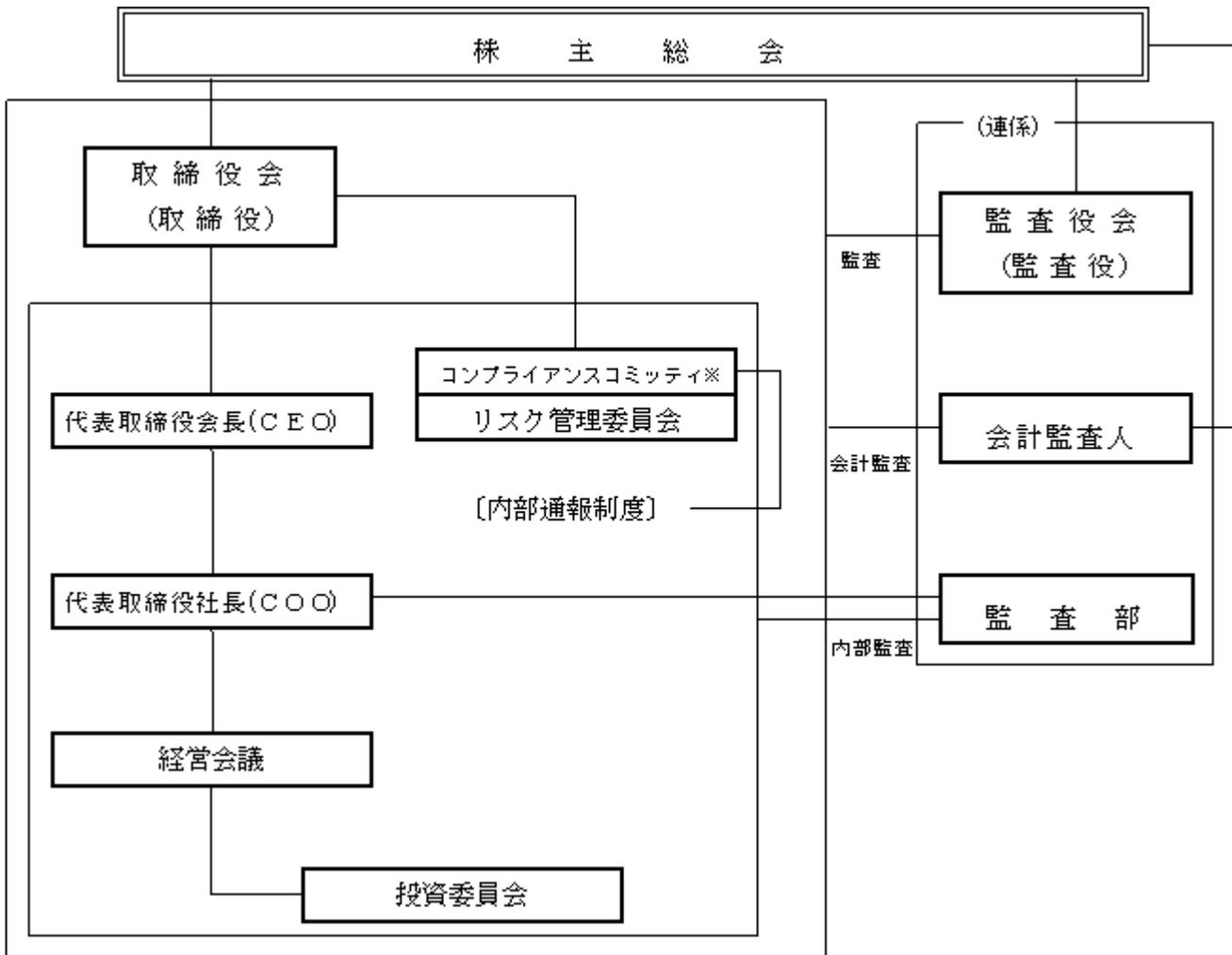
当社は、企業価値の向上と社会から信頼される企業を目指すため、経営の効率性、健全性及び透明性を確保するとともに、的確かつ迅速な意思決定及びその機動的な執行を行うことを経営の最重要課題の一つと位置付け、以下のとおり、コーポレート・ガバナンス体制を整えております。

(1)会社の機関（経営管理体制）

当社は、監査役制度を採用しており、現在、取締役は8名（内、社外取締役2名）、監査役は4名（内、社外監査役3名）であります。

なお、社外取締役につきましては株式会社産業再生機構から2名を受入れております。また、社外監査役につきましては丸紅株式会社から1名、主力金融機関から1名、他1名を受入れております。社外取締役及び社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

(2)当社における会社の機関・内部統制等のしくみ



平成18年5月より、コンプライアンス委員会に名称を改めている。

(3)内部統制・リスク管理の状況

業務の有効性と効率性を図る観点から、当社では意思決定に関わる機関として「取締役会」、「経営会議」及び「投資委員会」を設置しております。当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につきましては、取締役等によって構成される「経営会議」の審議を経て、「取締役会」（月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催）において、経営の重要事項を適時かつ適切に意思決定をしております。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役会長・社長のもと、業務担当取締役、執行役員及び各部門長らが迅速に遂行しております。あわせて内部牽制機能を確立するため、以下のような体制をとっております。

内部監査につきましては、社長直轄組織である監査部（人員6名）が事業活動の適法、適正かつ効率的な遂行を検証し、監査結果を取締役及び監査役に報告するとともに、該当部門に対して改善指導等を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会その他重要な会議への出席や意見具申等により、有効に取締役の職務執行を監査しており、会計監査人（監査法人トーマツ）及び内部監査部門（監査部）と情報共有その他の連係・協力を図りながら監査を進めております。

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結しており、杉本茂次氏及び北村嘉章氏の2名の公認会計士が業務を執行し、公認会計士13名、会計士補26名及びその他1名が補助者として当社の会計監査業務に携わっております。同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

その他、複数の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてリーガルチェックやアドバイスを受けている他、個別案件毎に適宜外部の各分野の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けております。

リスク管理体制は、平成16年度に設置した「リスク管理委員会」を中心に、リスク情報の集約、組織横断的な対応力の向上及びリスクマネジメント強化等に継続して取り組んでまいります。

コンプライアンス体制は、取締役会が任命したチーフコンプライアンスオフィサーが主催するコンプライアンス委員会を中心として、当社の業務活動において法令等が遵守できる体制を整備・維持し、コンプライアンス上の施策等について引続き検討してまいります。また、コンプライアンスに関する事項の通報・相談窓口を設置し「内部通報制度（スピークアップ制度）」を導入し、コンプライアンス体制の充実に向けて取り組みを進めております。

また、内部統制システムについては、会社運営の最重要事項の1つとして位置付け、平成17年9月に内部統制推進プロジェクトを設置し、現在内部統制システムの強化に取り組んでおります。会社法の施行に伴い、平成18年5月11日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しております。

なお、当連結会計年度における、当社の取締役及び監査役に対する報酬額は、取締役（支給人員18名）に対し113百万円（うち社外取締役に対し2百万円）、監査役（支給人員7名）に対し43百万円であり、当社及び連結子会社の監査法人トーマツとの監査契約に基づく監査証明に係る報酬額は254百万円であり、それ以外の報酬額は5百万円です。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び第54期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び第55期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	208,178		173,979		
2.受取手形及び売掛金		151,824		141,992		
3.たな卸資産	1	74,845		55,975		
4.繰延税金資産		21,465		11,954		
5.短期貸付金	1.2	277,519		303,782		
6.未収入金	1	36,902		24,271		
7.その他	1	39,596		32,395		
貸倒引当金		31,137		34,562		
流動資産合計		779,192	47.9	709,786	52.8	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	539,612		456,959		
減価償却累計額		372,377	167,235	322,706	134,253	
(2)工具器具備品		236,861		202,445		
減価償却累計額		208,838	28,023	178,776	23,669	
(3)土地	1.3		257,632		203,830	
(4)その他	1	30,453		22,145		
減価償却累計額		24,531	5,922	18,092	4,053	
有形固定資産合計			458,812		365,805	27.2
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定			10,308		11,563	
(2)その他			24,310		18,983	
無形固定資産合計			34,618		30,546	2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1.4	56,305		24,332	
(2) 差入保証金	1	266,557		206,330	
(3) 繰延税金資産		6,323		2,223	
(4) その他	1	87,252		43,601	
貸倒引当金		62,259		39,316	
投資その他の資産 合計		354,178	21.8	237,170	17.7
固定資産合計		847,608	52.1	633,521	47.2
資産合計		1,626,800	100.0	1,343,307	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	109,121		99,223	
2. 短期借入金	1	995,223		61,230	
3. 1年以内に返済する長期 借入金	1	134,019		200,563	
4. コマーシャルペーパー		30,000		-	
5. 未払金	1	30,293		28,164	
6. 未払法人税等		1,497		4,203	
7. 預り金	1	65,241		30,281	
8. 賞与引当金		2,857		2,302	
9. その他		33,409		28,997	
流動負債合計		1,401,660	86.1	454,963	33.9
固定負債					
1. 長期借入金	1	337,319		559,909	
2. 預り保証金	1	40,308		35,906	
3. 繰延税金負債		8,934		5,250	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	3	17,210		14,393	
5. 退職給付引当金		32,798		25,004	
6. 事業再構築引当金		165,865		95,963	
7. その他	1	12,069		8,000	
固定負債合計		614,503	37.8	744,425	55.4
負債合計		2,016,163	123.9	1,199,388	89.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		22,735	1.4	31,287	2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	119,510	7.4	56,517	4.2
資本剰余金		827	0.1	175,851	13.1
利益剰余金		547,934	33.7	137,794	10.3
土地再評価差額金	3	13,143	0.8	19,427	1.5
その他有価証券評価差額 金		5,531	0.3	1,486	0.1
為替換算調整勘定		287	0.0	66	0.0
自己株式	1.6	2,888	0.2	2,921	0.2
資本合計		412,098	25.3	112,632	8.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,626,800	100.0	1,343,307	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,592,660	100.0		1,431,508	100.0
売上原価			1,154,640	72.5		1,050,785	73.4
売上総利益			438,020	27.5		380,723	26.6
営業収入							
1. 不動産収入		45,279			52,589		
2. その他の営業収入		195,879	241,158	15.1	191,030	243,619	17.0
営業総利益			679,178	42.6		624,342	43.6
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		24,795			24,451		
2. 貸倒引当金繰入額		29,644			31,235		
3. 従業員給料賞与手当		195,587			180,692		
4. 賞与引当金繰入額		2,805			2,205		
5. 退職給付費用		12,572			8,480		
6. 水道光熱費		41,166			37,084		
7. 減価償却費		41,752			24,269		
8. 賃借料		103,890			95,200		
9. その他		184,577	636,788	39.9	176,199	579,815	40.5
営業利益			42,390	2.7		44,527	3.1
営業外収益							
1. 受取利息		1,301			1,712		
2. 受取配当金		610			-		
3. 雑収入		2,253	4,164	0.3	2,102	3,814	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		15,624			16,163		
2. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		3,577			912		
3. 持分法による投資損失		17,399			3,653		
4. 雑損失		2,653	39,253	2.5	3,345	24,073	1.7
経常利益			7,301	0.5		24,268	1.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 債務免除益		-			400,420		
2. 投資有価証券売却益		12,360			46,833		
3. 厚生年金基金解散益		32,750			-		
4. 構造改革引当金戻入益		25,696			-		
5. その他		11,279	82,085	5.1	51,743	498,996	34.9
特別損失							
1. 固定資産減損損失	1	325,579			54,900		
2. 貸倒引当金繰入額		33,131			8,613		
3. 固定資産除却損		5,305			5,126		
4. 事業再構築引当金繰入額		165,865			-		
5. 構造改革損失	2	7,826			-		
6. その他		43,358	581,064	36.5	14,123	82,762	5.8
税金等調整前当期純利益			-	-		440,502	30.8
税金等調整前当期純損失			491,678	30.9		-	-
法人税、住民税及び事 業税		1,786			3,025		
法人税等調整額		17,145	18,931	1.2	10,409	13,434	0.9
少数株主利益			589	0.0		13,908	1.0
当期純利益			-	-		413,160	28.9
当期純損失			511,198	32.1		-	-

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			118,987		827
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-		55,984	
2. 株式交換による新株の発行		-		30	
3. 資本金及び資本準備金減少差益		-		119,010	
4. 自己株式処分差益		827	827	-	175,024
資本剰余金減少高					
欠損填補のための取崩額		118,987	118,987	-	-
資本剰余金期末残高			827		175,851
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			161,451		547,934
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-		413,160	
2. 連結子会社の減少に伴う増加高		-		3,186	
3. 資本剰余金取崩による増加高		118,987		-	
4. 土地再評価差額金取崩額		5,371		-	
5. 持分法適用会社の減少に伴う増加高		357	124,715	-	416,346
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		511,198		-	
2. 役員賞与		-		23	
3. 土地再評価差額金取崩額		-	511,198	6,183	6,206
利益剰余金期末残高			547,934		137,794

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損益(損失:)		491,678	440,502
2. 減価償却費等		48,704	32,436
3. 連結調整勘定償却額		604	674
4. 貸倒引当金の増加額		32,432	33,468
5. 退職給付引当金の減少額		14,435	6,416
6. 構造改革引当金の減少額		34,263	-
7. 事業再構築引当金の増減額 (減少:)		165,865	55,695
8. 受取利息及び受取配当金		1,911	1,975
9. 支払利息		15,624	16,163
10. 持分法による投資損失		17,399	3,653
11. 債務免除益		-	400,420
12. 投資有価証券売却益		12,360	46,833
13. 関係会社株式売却益		3,376	8,180
14. 固定資産売却損		5,305	5,126
15. 固定資産減損損失		325,579	54,900
16. 売上債権の増減額(増加:)		4,683	18,288
17. たな卸資産の減少額		15,668	16,317
18. 仕入債務の減少額		22,903	6,423
19. 未収入金の減少額		9,235	11,209
20. 預り金の減少額		16,883	34,828
21. その他		5,945	7,515
小計		49,234	27,875
22. 利息及び配当金の受取額		2,390	2,023
23. 利息の支払額		12,944	16,317
24. 法人税等の支払額		2,452	1,576
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,228	12,005

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		23,776	20,750
2.有形固定資産の売却による収入		11,440	27,648
3.無形固定資産の取得による支出		4,426	3,721
4.投資有価証券の取得による支出		1,119	5,194
5.投資有価証券の売却による収入		22,983	82,195
6.差入保証金の差入による支出		3,295	1,263
7.差入保証金の返還による収入		10,968	22,215
8.預り保証金の預りによる収入		3,170	1,404
9.預り保証金の返還による支出		3,259	5,083
10.その他		3,696	18,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,990	115,526
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純減少額		92,034	113,738
2.コマーシャルペーパーの純減少額		6,400	30,000
3.長期借入れによる収入		126,761	151,274
4.長期借入金の返済による支出		72,053	241,012
5.社債の償還による支出		5,200	-
6.株式の発行による収入		-	72,001
7.自己株式の売却による収入		11,348	-
8.少数株主への配当金の支払額		-	1,749
9.その他		1,112	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		36,466	163,213
現金及び現金同等物に係る換算差額		199	977
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		8,553	34,705
現金及び現金同等物の期首残高		195,598	204,151
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	110
現金及び現金同等物の期末残高	1	204,151	169,336

継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>当社グループは、株式会社産業再生機構（以下産業再生機構）の支援のもとで、経営上の諸問題を抜本的に解決し、コア事業へ経営資源を集中することで事業再生を目指すべく「事業再生計画」を策定した。当該計画は、ノンコア事業からの完全撤退や不採算店舗の撤退の他、減損会計の早々期適用など抜本的なリストラ施策を含み、これらの施策により発生する損失を当連結会計年度に計上した結果、当連結会計年度末では412,098百万円の一時的な債務超過の状態となっている。</p> <p>また、当連結会計年度末現在、返済期限の到来した借入金がある。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。</p> <p>当該状況を解決すべく、当社は、取引金融機関の皆様から「事業再生計画」について同意をいただき、平成17年3月31日に400,420百万円の債務免除を受けた。また、返済期限の到来した借入金については、当該債務免除及び債務の借換、産業再生機構による買取り等により解消されている。なお、今後についても、当該計画の実行に当たっては引き続き金融機関のご協力が得られるとともに、平成17年5月10日に実施された産業再生機構及び新たなスポンサーからの出資により、経営基盤が強化され、債務超過の状態は解消されている。また、店舗の改装など収益力の回復についても強力に推進していく計画である。</p> <p>従って、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を反映していない。</p> <p>なお、当該計画は産業活力再生特別措置法第3条第1項の規定に基づく「事業再構築計画」として経済産業省より認定を受けている。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は96社である。 主要な連結子会社名 (株)アドバンスド・デパートメントストアーズオブジャパン、(株)浦安中央開発、(株)オーエムシーカード、(株)オレンジエステート、(株)十字屋、(株)ダイエーリーシングカンパニー、(株)中合、(株)日本流通リース</p> <p>なお、連結子会社の異動状況は次のとおりである。</p> <p>増加 設立 (株)カーライセンスOMC</p> <p>減少 会社清算 (株)ユニードダイエー友の会 株式売却 (株)福岡ダイエー・リアル・エステート (株)福岡ダイエーホークス 他3社</p> <p>(2) 非連結子会社名は、Daiei OMC Hawaii, Inc. である。 なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲及び持分法の適用から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社は77社である。 主要な連結子会社名 (株)浦安中央開発、(株)オーエムシーカード、(株)オレンジエステート、(株)サカエ（現(株)グルメシティ近畿）、(株)十字屋、(株)セイフー（現(株)グルメシティ関東）、(株)ダイエーリーシングカンパニー、(株)中合、(株)日本流通リース、(株)ビッグ・エー</p> <p>なお、連結子会社の異動状況は次のとおりである。</p> <p>増加 設立 (株)オーパ 株式取得 (株)エフバランス</p> <p>減少 会社更生 (株)55ステーション 会社清算 新神戸開発(株) 他10社 株式売却 THE DAI'EI (USA), INC. 他6社 会社合併 (株)アドバンスド・デパートメントストアーズオブジャパン 他1社</p> <p>(2) 従来、非連結子会社であった Daiei OMC Hawaii, Inc. が、平成17年10月20日に清算結了したことにより、非連結子会社はなくなっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																		
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は13社である。 主要な関連会社名 (株)マルエツ、富士ソフトディーアイエス(株) なお、関連会社の異動状況は次のとおりである。</p> <p>増加 株式取得 (株)日本旅行オーエムシートラベル</p> <p>減少 株式売却 (株)フォルクス</p>	<p>持分法適用の関連会社は11社である。 主要な関連会社名 (株)マルエツ、富士ソフトディーアイエス(株) なお、関連会社の異動状況は次のとおりである。</p> <p>増加 なし</p> <p>減少 会社清算 THE HI-DAI'EI TRADING CO., INC.</p> <p>株式売却 (株)福岡リアルエステート</p>																		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="454 862 901 1086"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>連結子会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11月末</td> <td>(株)オリエンタルホテル</td> </tr> <tr> <td>12月末</td> <td>(株)アネックス・キャピタル 他2社</td> </tr> <tr> <td>1月末</td> <td>THE DAI'EI (USA), INC. 他4社</td> </tr> <tr> <td>3月末</td> <td>ドリーム開発(株) 他1社</td> </tr> </tbody> </table> <p>11月末、12月末及び1月末が決算日の会社においては、各社の決算財務諸表に基づき連結している。3月末が決算日の会社においては、9月末に実施した仮決算に基づき連結している。 なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p>	決算日	連結子会社名	11月末	(株)オリエンタルホテル	12月末	(株)アネックス・キャピタル 他2社	1月末	THE DAI'EI (USA), INC. 他4社	3月末	ドリーム開発(株) 他1社	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="933 862 1380 1064"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>連結子会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月末</td> <td>(株)アネックス・キャピタル 他2社</td> </tr> <tr> <td>1月末</td> <td>(株)日本流通リース 他2社</td> </tr> <tr> <td>3月末</td> <td>サンシティビル(株)</td> </tr> </tbody> </table> <p>12月末及び1月末が決算日の会社においては、各社の決算財務諸表に基づき連結している。3月末が決算日の会社においては、9月末に実施した仮決算に基づき連結している。 なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p>	決算日	連結子会社名	12月末	(株)アネックス・キャピタル 他2社	1月末	(株)日本流通リース 他2社	3月末	サンシティビル(株)
決算日	連結子会社名																			
11月末	(株)オリエンタルホテル																			
12月末	(株)アネックス・キャピタル 他2社																			
1月末	THE DAI'EI (USA), INC. 他4社																			
3月末	ドリーム開発(株) 他1社																			
決算日	連結子会社名																			
12月末	(株)アネックス・キャピタル 他2社																			
1月末	(株)日本流通リース 他2社																			
3月末	サンシティビル(株)																			
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>																		

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品 当社 「企業会計原則と関係諸法令 との調整に関する連続意見書」 第四による売価還元平均原価法 連結子会社 主に法人税法に定める売価還 元法 商品土地、製品及び仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 建物及び構築物 主として定額法 上記以外 一部の連結子会社が定額法で ある他、定率法によっている。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 5～50年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、無形固定資産のうち、自 社利用のソフトウェアについて は、当社及び連結子会社における 利用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用している。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>商品土地、製品及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 連結子会社において、従業員への 賞与支給に備え、賞与支給見込額 の当連結会計年度に負担する金額を計 上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準		

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用に計上しているが、一部の連結子会社においては、5年による按分額を特別損失に計上している。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社、一部の連結子会社及び一部の関連会社が加入しているダイエー厚生年金基金が、平成17年1月28日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日解散した。これにより、当社及び一部の連結子会社で、一部制度を退職一時金制度に移行するとともに、平成17年3月1日より新たに確定拠出年金制度を導入している。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日 企業会計基準委員会）を適用し、厚生年金基金解散益が発生したことで税金等調整前当期純損失は32,750百万円減少している。</p> <p>また、リストラクチャリングに伴う従業員の大量退職に対しても当該指針を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異等4,975百万円及び会計基準変更時差異の未処理額10,948百万円を当連結会計年度において償却している。これらにより税金等調整前当期純損失は15,923百万円増加している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用に計上しているが、一部の連結子会社においては、5年による按分額を特別損失に計上している。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>事業再構築引当金 「事業再生計画」による事業構造改革に伴い発生する損失に備え、店舗撤退損等の損失見込額を計上している。</p> <p>構造改革引当金 ダイエーグループ「新3カ年計画」による事業構造改革に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖損等の損失見込額を計上している。なお、ダイエーグループ「新3カ年計画」の終了に伴い、全額を取崩している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産負債及び収益費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>事業再構築引当金 「事業計画」による事業構造改革に伴い発生する損失に備え、店舗撤退損等の損失見込額を計上している。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>				
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p style="text-align: right;">同左</p>				
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ 為替予約</td> <td style="text-align: center;">借入金 輸入取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	借入金 輸入取引	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ 為替予約	借入金 輸入取引					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p> <p>また、為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較してヘッジの有効性を評価している。</p> <p>在外子会社等の採用する会計処理基準 在外子会社等の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従っている。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>在外子会社等の採用する会計処理基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は発生日以後、5年間又は20年間で均等償却している。</p> <p>なお、重要性のないものについては、発生年度に全額償却している。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結会計年度中に確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっている。</p>	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日 企業会計基準委員会)が平成16年3月31日から平成17年3月30日までに終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることから、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純損失は325,579百万円増加している。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。 なお、セグメント情報に与える影響は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(セグメント情報)」に記載している。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において、「受取配当金」は営業外収益「雑収入」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より、独立掲記している。なお、前連結会計年度の営業外収益「雑収入」に含まれている「受取配当金」は325百万円である。 2. 前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」は特別利益「その他」に含めて表示していたが、特別利益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より、独立掲記している。なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は1,302百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「受取配当金」は独立掲記していたが、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より、営業外収益「雑収入」に含めて表示している。なお、前連結会計年度と同一の表示方法による場合、当連結会計年度の「受取配当金」は263百万円である。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>3. 前連結会計年度において、特別利益の「関係会社株式売却益」は独立掲記していたが、特別利益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より、特別利益「その他」に含めて表示している。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の「関係会社株式売却益」は3,376百万円である。</p> <p>4. 前連結会計年度において、特別損失の「固定資産売却損」は独立掲記していたが、特別損失の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より、特別損失「その他」に含めて表示している。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の「固定資産売却損」は449百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は1,302百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「自己株式の売却による収入」は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。なお、前連結会計年度の「自己株式の売却による収入」は951百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「自己株式の売却による収入」は財務活動によるキャッシュ・フローに独立掲記していたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「自己株式の売却による収入」は3百万円である。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,519百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																																												
<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">17,295百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">659百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">51,740百万円</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」</td><td style="text-align: right;">8,385百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">106,735百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">241,787百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">47,154百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">111,078百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">13,076百万円</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td style="text-align: right;">2,139百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,399百万円</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">929,417百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>(「1年以内に返済する長期借入金」を含む)</td><td style="text-align: right;">344,527百万円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">2,396百万円</td></tr> <tr><td>固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">5,368百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,282,667百万円</td></tr> </table> <p>その他、宅地建物取引業法等に基づき法務局に、現金及び預金のうち10百万円、流動資産「その他」のうち10百万円を供託し、投資有価証券のうち45百万円、投資その他の資産「その他」のうち10百万円については質権を設定している。</p> <p>また、連結上消去している子会社株式のうち57,020百万円を短期借入金及び長期借入金(「1年以内に返済する長期借入金」を含む。)の担保に供している。</p> <p>また、リース債権のうち4,095百万円を短期借入金22,349百万円及び長期借入金(「1年以内に返済する長期借入金」を含む。)5,959百万円の担保に供している。</p>	現金及び預金	17,295百万円	たな卸資産	659百万円	短期貸付金	51,740百万円	流動資産「その他」	8,385百万円	建物及び構築物	106,735百万円	土地	241,787百万円	有形固定資産「その他」	351百万円	投資有価証券	47,154百万円	差入保証金	111,078百万円	投資その他の資産「その他」	13,076百万円	自己株式	2,139百万円	計	600,399百万円	支払手形及び買掛金	497百万円	短期借入金	929,417百万円	未払金	462百万円	長期借入金		(「1年以内に返済する長期借入金」を含む)	344,527百万円	預り保証金	2,396百万円	固定負債「その他」	5,368百万円	計	1,282,667百万円	<p>1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">4,645百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">86,674百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">198,015百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">12,774百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">78,475百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">7,744百万円</td></tr> <tr><td>自己株式</td><td style="text-align: right;">2,282百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,347百万円</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>(「1年以内に返済する長期借入金」を含む)</td><td style="text-align: right;">408,229百万円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">2,330百万円</td></tr> <tr><td>固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">4,538百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,456百万円</td></tr> </table> <p>その他、宅地建物取引業法等に基づき法務局に、現金及び預金のうち10百万円を供託している。</p> <p>また、連結上消去している子会社株式のうち46,538百万円及びリース債権3,252百万円を長期借入金(「1年以内に返済する長期借入金」を含む。)の担保に供している。</p>	現金及び預金	4,645百万円	たな卸資産	17百万円	未収入金	493百万円	建物及び構築物	86,674百万円	土地	198,015百万円	有形固定資産「その他」	228百万円	投資有価証券	12,774百万円	差入保証金	78,475百万円	投資その他の資産「その他」	7,744百万円	自己株式	2,282百万円	計	391,347百万円	未払金	357百万円	預り金	2百万円	長期借入金		(「1年以内に返済する長期借入金」を含む)	408,229百万円	預り保証金	2,330百万円	固定負債「その他」	4,538百万円	計	415,456百万円
現金及び預金	17,295百万円																																																																												
たな卸資産	659百万円																																																																												
短期貸付金	51,740百万円																																																																												
流動資産「その他」	8,385百万円																																																																												
建物及び構築物	106,735百万円																																																																												
土地	241,787百万円																																																																												
有形固定資産「その他」	351百万円																																																																												
投資有価証券	47,154百万円																																																																												
差入保証金	111,078百万円																																																																												
投資その他の資産「その他」	13,076百万円																																																																												
自己株式	2,139百万円																																																																												
計	600,399百万円																																																																												
支払手形及び買掛金	497百万円																																																																												
短期借入金	929,417百万円																																																																												
未払金	462百万円																																																																												
長期借入金																																																																													
(「1年以内に返済する長期借入金」を含む)	344,527百万円																																																																												
預り保証金	2,396百万円																																																																												
固定負債「その他」	5,368百万円																																																																												
計	1,282,667百万円																																																																												
現金及び預金	4,645百万円																																																																												
たな卸資産	17百万円																																																																												
未収入金	493百万円																																																																												
建物及び構築物	86,674百万円																																																																												
土地	198,015百万円																																																																												
有形固定資産「その他」	228百万円																																																																												
投資有価証券	12,774百万円																																																																												
差入保証金	78,475百万円																																																																												
投資その他の資産「その他」	7,744百万円																																																																												
自己株式	2,282百万円																																																																												
計	391,347百万円																																																																												
未払金	357百万円																																																																												
預り金	2百万円																																																																												
長期借入金																																																																													
(「1年以内に返済する長期借入金」を含む)	408,229百万円																																																																												
預り保証金	2,330百万円																																																																												
固定負債「その他」	4,538百万円																																																																												
計	415,456百万円																																																																												

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
<p>2. 短期貸付金には、金融事業を営む連結子会社の営業貸付金277,269百万円が含まれている。</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当社及び一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っている。なお、評価差額に係る税金相当額を、当社及び一部の連結子会社は「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を当社は「土地再評価差額金」として資本の部に計上し、一部の連結子会社は当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>(当社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日...平成13年2月28日 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっている。 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 26,702百万円 <p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日...平成14年2月28日 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って算出する方法によっている。 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 48百万円 <p>4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券（株式） 22,454百万円</p>	<p>2. 短期貸付金には、金融事業を営む連結子会社の営業貸付金303,767百万円が含まれている。</p> <p>3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当社において事業用土地の再評価を行っている。なお、評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日...平成13年2月28日 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっている。 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 22,864百万円 <p>4. 関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券（株式） 17,939百万円</p>

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																
<p>5. 当社の発行済株式総数は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">449,918,009株</td> </tr> <tr> <td>A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">4,500,000株</td> </tr> <tr> <td>B種優先株式</td> <td style="text-align: right;">4,500,000株</td> </tr> <tr> <td>D種優先株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>D種優先株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>E種優先株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td>F種優先株式</td> <td style="text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>G種優先株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> </table> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 148,173株であり、連結会社及び持分法を適用した 関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 7,711,598株である。</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>預り保証金返還債務に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日本毛織(株)</td> <td style="text-align: right;">2,471百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)読売新聞社</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>八重州地下街(株)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,764百万円</td> </tr> </table> <p>借入債務に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ホークスタウン(旧(株)福岡ダ イエー・リアル・エステート)</td> <td style="text-align: right;">12,643百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)福岡リアルエステート</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>一般顧客他への信用保証</td> <td style="text-align: right;">1,214百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>豚肥育預託農家</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,391百万円</td> </tr> </table>	普通株式	449,918,009株	A種優先株式	4,500,000株	B種優先株式	4,500,000株	D種優先株式	20,000,000株	D種優先株式	20,000,000株	E種優先株式	50,000,000株	F種優先株式	80,000,000株	G種優先株式	50,000,000株	日本毛織(株)	2,471百万円	(株)読売新聞社	273百万円	八重州地下街(株)	20百万円	計	2,764百万円	(株)ホークスタウン(旧(株)福岡ダ イエー・リアル・エステート)	12,643百万円	(株)福岡リアルエステート	300百万円	一般顧客他への信用保証	1,214百万円	従業員の住宅ローン	184百万円	豚肥育預託農家	50百万円	計	14,391百万円	<p>5. 当社の発行済株式総数は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">99,304,837株</td> </tr> <tr> <td>甲種類株式</td> <td style="text-align: right;">99,733,950株</td> </tr> </table> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 35,515株であり、連結会社及び持分法を適用した 関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,002,936株である。</p> <p>7. 偶発債務</p> <p>預り保証金返還債務に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日本毛織(株)</td> <td style="text-align: right;">1,853百万円</td> </tr> </table> <p>借入債務に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般顧客他への信用保証</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,116百万円</td> </tr> </table>	普通株式	99,304,837株	甲種類株式	99,733,950株	日本毛織(株)	1,853百万円	一般顧客他への信用保証	1,018百万円	従業員の住宅ローン	98百万円	計	1,116百万円
普通株式	449,918,009株																																																
A種優先株式	4,500,000株																																																
B種優先株式	4,500,000株																																																
D種優先株式	20,000,000株																																																
D種優先株式	20,000,000株																																																
E種優先株式	50,000,000株																																																
F種優先株式	80,000,000株																																																
G種優先株式	50,000,000株																																																
日本毛織(株)	2,471百万円																																																
(株)読売新聞社	273百万円																																																
八重州地下街(株)	20百万円																																																
計	2,764百万円																																																
(株)ホークスタウン(旧(株)福岡ダ イエー・リアル・エステート)	12,643百万円																																																
(株)福岡リアルエステート	300百万円																																																
一般顧客他への信用保証	1,214百万円																																																
従業員の住宅ローン	184百万円																																																
豚肥育預託農家	50百万円																																																
計	14,391百万円																																																
普通株式	99,304,837株																																																
甲種類株式	99,733,950株																																																
日本毛織(株)	1,853百万円																																																
一般顧客他への信用保証	1,018百万円																																																
従業員の住宅ローン	98百万円																																																
計	1,116百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																			
<p>1. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>件数(注)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>93 件</td> </tr> <tr> <td>東北</td> <td>店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>699</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>中国・ 四国</td> <td>店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>九州・ 沖縄</td> <td>店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>197</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)ダイエーグループの店舗に入店している連結子会社の専門店についても1件としている。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗及び賃貸用不動産等については、継続して営業損失が発生している店舗又は市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休不動産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上している。</p>				地域	用途	種類	件数(注)	北海道	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び 建物等	93 件	東北	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び 建物等	82	関東	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び 建物等	699	中部	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び 建物等	122	近畿	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び 建物等	391	中国・ 四国	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び 建物等	60	九州・ 沖縄	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び 建物等	197	<p>1. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>6,365</td> </tr> <tr> <td>東北</td> <td>店舗 遊休不動産 その他</td> <td>土地及び建物等</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>19,777</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>5,165</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>10,490</td> </tr> <tr> <td>中国・ 四国</td> <td>店舗 遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>九州・ 沖縄</td> <td>店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>12,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗及び賃貸用不動産等については、継続して営業損失が発生している資産グループ又は市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休不動産、除却あるいは売却により処分する決定を行った資産グループについては、市場価格が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上している。</p>				地域	用途	種類	金額 (百万円)	北海道	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び建物等	6,365	東北	店舗 遊休不動産 その他	土地及び建物等	449	関東	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び建物等	19,777	中部	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び建物等	5,165	近畿	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び建物等	10,490	中国・ 四国	店舗 遊休不動産	土地及び建物等	135	九州・ 沖縄	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び建物等	12,519
地域	用途	種類	件数(注)																																																																				
北海道	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び 建物等	93 件																																																																				
東北	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び 建物等	82																																																																				
関東	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び 建物等	699																																																																				
中部	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び 建物等	122																																																																				
近畿	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び 建物等	391																																																																				
中国・ 四国	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び 建物等	60																																																																				
九州・ 沖縄	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び 建物等	197																																																																				
地域	用途	種類	金額 (百万円)																																																																				
北海道	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び建物等	6,365																																																																				
東北	店舗 遊休不動産 その他	土地及び建物等	449																																																																				
関東	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び建物等	19,777																																																																				
中部	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び建物等	5,165																																																																				
近畿	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び建物等	10,490																																																																				
中国・ 四国	店舗 遊休不動産	土地及び建物等	135																																																																				
九州・ 沖縄	店舗 賃貸用不動産等 遊休不動産	土地及び建物等	12,519																																																																				

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																								
<p>(3)減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等(注) 1</td> <td style="text-align: right;">155,937百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">156,710百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権その他(注) 2</td> <td style="text-align: right;">12,932百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,579百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 . リース資産を含めている。 2 . 無形固定資産、長期前払費用を含めている。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸用不動産等及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしている。また、店舗以外の営業施設についても1つの独立単位としてグルーピングしている。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定している。</p> <p>2 . 構造改革損失は、ダイエーグループ「新3カ年計画」に基づく抜本的なリストラチャリングを実施することに伴い発生する損失であり、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品処分損</td> <td style="text-align: right;">1,621百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損</td> <td style="text-align: right;">1,534百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,671百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,826百万円</td> </tr> </table>	建物等(注) 1	155,937百万円	土地	156,710百万円	借地権その他(注) 2	12,932百万円	合計	325,579百万円	商品処分損	1,621百万円	店舗閉鎖損	1,534百万円	その他	4,671百万円	計	7,826百万円	<p>(3)減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等(注) 1</td> <td style="text-align: right;">24,485百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">26,255百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権その他(注) 2</td> <td style="text-align: right;">4,160百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,900百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 . リース資産を含めている。 2 . 無形固定資産、長期前払費用を含めている。</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主に6%で割引いて算定している。</p> <p>2 .</p>	建物等(注) 1	24,485百万円	土地	26,255百万円	借地権その他(注) 2	4,160百万円	合計	54,900百万円
建物等(注) 1	155,937百万円																								
土地	156,710百万円																								
借地権その他(注) 2	12,932百万円																								
合計	325,579百万円																								
商品処分損	1,621百万円																								
店舗閉鎖損	1,534百万円																								
その他	4,671百万円																								
計	7,826百万円																								
建物等(注) 1	24,485百万円																								
土地	26,255百万円																								
借地権その他(注) 2	4,160百万円																								
合計	54,900百万円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">208,178百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,027百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,151百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株福岡ダイエー・リアル・エステート他4社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,520百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">119,377百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,897百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">51,872百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">104,874百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,746百万円</td> </tr> </table> <p>3. 会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳 株福岡ドームの会社分割により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,695百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,349百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,044百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">25,442百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">31,342百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,784百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	208,178百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,027百万円	現金及び現金同等物	204,151百万円	流動資産	21,520百万円	固定資産	119,377百万円	資産合計	140,897百万円	流動負債	51,872百万円	固定負債	104,874百万円	負債合計	156,746百万円	流動資産	19,695百万円	固定資産	37,349百万円	資産合計	57,044百万円	流動負債	25,442百万円	固定負債	31,342百万円	負債合計	56,784百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">173,979百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,643百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,336百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 THE DAI'EI (USA), INC. 他6社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,282百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,313百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,595百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">51,546百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,592百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,138百万円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 当社は、平成17年5月10日にデットエクイティスワップ(借入金の株式化)を実施した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入金の減少額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	173,979百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,643百万円	現金及び現金同等物	169,336百万円	流動資産	6,282百万円	固定資産	18,313百万円	資産合計	24,595百万円	流動負債	51,546百万円	固定負債	1,592百万円	負債合計	53,138百万円	借入金の減少額	40,000百万円	資本金の増加額	20,000百万円	資本準備金の増加額	20,000百万円
現金及び預金	208,178百万円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,027百万円																																																						
現金及び現金同等物	204,151百万円																																																						
流動資産	21,520百万円																																																						
固定資産	119,377百万円																																																						
資産合計	140,897百万円																																																						
流動負債	51,872百万円																																																						
固定負債	104,874百万円																																																						
負債合計	156,746百万円																																																						
流動資産	19,695百万円																																																						
固定資産	37,349百万円																																																						
資産合計	57,044百万円																																																						
流動負債	25,442百万円																																																						
固定負債	31,342百万円																																																						
負債合計	56,784百万円																																																						
現金及び預金	173,979百万円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,643百万円																																																						
現金及び現金同等物	169,336百万円																																																						
流動資産	6,282百万円																																																						
固定資産	18,313百万円																																																						
資産合計	24,595百万円																																																						
流動負債	51,546百万円																																																						
固定負債	1,592百万円																																																						
負債合計	53,138百万円																																																						
借入金の減少額	40,000百万円																																																						
資本金の増加額	20,000百万円																																																						
資本準備金の増加額	20,000百万円																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	1,750	761	257	732	工具器具備品	1,509	510	89	910
有形固定資産 その他	7,968	4,010	1,846	2,112	有形固定資産 その他	367	114	62	191
無形固定資産 その他	14	8	1	5	無形固定資産 その他	93	18	1	74
計	9,732	4,779	2,104	2,849	計	1,969	642	152	1,175
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
計					計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額(注)				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、主に利息法によっている。					同左				

前連結会計年度
(自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日)

当連結会計年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具器具備品	14,444	12,381	2,063
有形固定資産 その他	1,605	1,079	526
無形固定資産 その他	1,837	866	971
計	17,886	14,326	3,560

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,388百万円
1年超	2,367百万円
計	3,755百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	3,450百万円
減価償却費	3,026百万円
受取利息相当額	242百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額との合計額から、リース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料	
1年内	23,695百万円
1年超	122,266百万円
計	145,961百万円

(貸主側)

未経過リース料	
1年内	34百万円
1年超	332百万円
計	366百万円

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具器具備品	7,572	6,013	1,559
有形固定資産 その他	4,712	3,328	1,384
無形固定資産 その他	2,190	1,158	1,032
計	14,474	10,499	3,975

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,401百万円
1年超	2,854百万円
計	4,255百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	2,266百万円
減価償却費	2,008百万円
受取利息相当額	227百万円

(4) 利息相当額の算定方法

同左

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料	
1年内	24,172百万円
1年超	129,586百万円
計	153,758百万円

(貸主側)

未経過リース料	
1年内	233百万円
1年超	2,010百万円
計	2,243百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価があるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年2月28日)			当連結会計年度(平成18年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	2,046	11,297	9,251	1,029	3,225	2,196
	債券						
	国債	15	15	-	-	-	-
	小計	2,061	11,312	9,251	1,029	3,225	2,196
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	265	215	50	-	-	-
	小計	265	215	50	-	-	-
合計		2,326	11,527	9,201	1,029	3,225	2,196

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
13,188	12,360	262	75,130	46,833	9

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	22,339	3,168

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成17年2月28日)		当連結会計年度(平成18年2月28日)	
	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券				
国債	15	-	-	-
計	15	-	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は、輸入に係る外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っている。また、一部の連結子会社において、将来の金利変動リスクの回避及び平準化を目的に、借入金を対象として金利スワップ取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っているが、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(6)重要なヘッジ会計の方法」記載のとおりである。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を実需に伴う取引に限定して実施することにしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わないこととしている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が行っている金利、為替関連のデリバティブ取引は、市場の変動によるリスクを有している。ただし、実需に伴う取引の範囲内に限定しているため、リスクは限定的なものと判断している。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて少ないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引は当社にて、金利関連のデリバティブ取引は㈱オーエムシーカード、㈱55ステーション及び㈱日本流通リースの3社にてそれぞれ行っており、取引は社内ルールにより、輸入に係る外貨建取引の為替変動リスクの回避や将来の金利変動リスクの回避及び平準化等、実需に伴う必要最小限に限定されている。 なお、デリバティブ取引のリスク管理は、各社の財務本部等が行っている。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>(1) 通貨関連 通貨関連のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。</p> <p>(2) 金利関連 金利関連のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引は当社にて、金利関連のデリバティブ取引は㈱オーエムシーカードにて、それぞれ行っており、取引は社内ルールにより、輸入に係る外貨建取引の為替変動リスクの回避や将来の金利変動リスクの回避及び平準化等、実需に伴う必要最小限に限定されている。 なお、デリバティブ取引のリスク管理は、各社の管理本部等が行っている。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>(1) 通貨関連 同左</p> <p>(2) 金利関連 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合がある。なお、当社は、退職給付信託を設定している。</p> <p>また、当社、一部の連結子会社及び一部の関連会社が加入しているダイエー厚生年金基金は、平成17年1月28日に厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日解散した。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年2月28日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">79,617</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">29,737</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">49,880</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">10,525</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,288</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">32,768</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">32,798</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 平成17年1月に厚生年金基金が解散したことに伴い退職金制度を変更し、厚生年金制度の一部を一時金制度に移行したこと等により、当社及び一部の連結子会社において、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	79,617	ロ. 年金資産	29,737	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	49,880	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	10,525	ホ. 未認識数理計算上の差異	7,288	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	701	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	32,768	チ. 前払年金費用	30	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	32,798	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。平成17年3月1日より新たに確定拠出年金制度を導入している。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合がある。なお、当社は、退職給付信託を設定している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年2月28日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">61,824</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">22,485</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">39,339</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">8,842</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,211</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">24,906</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">25,004</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	61,824	ロ. 年金資産	22,485	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	39,339	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	8,842	ホ. 未認識数理計算上の差異	6,211	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	620	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	24,906	チ. 前払年金費用	98	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	25,004
イ. 退職給付債務	79,617																																				
ロ. 年金資産	29,737																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	49,880																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	10,525																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	7,288																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)1	701																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	32,768																																				
チ. 前払年金費用	30																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	32,798																																				
イ. 退職給付債務	61,824																																				
ロ. 年金資産	22,485																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	39,339																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	8,842																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	6,211																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	620																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	24,906																																				
チ. 前払年金費用	98																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	25,004																																				

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																							
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 15%;">(注)1.2.3</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">9,192</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,806</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,154</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>(注)4</td> <td style="text-align: right;">15,474</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>(注)4</td> <td style="text-align: right;">8,548</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>(注)4</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,328</td> </tr> <tr> <td>チ. 厚生年金基金の解散に伴う利益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32,750</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,578</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。 3. 一部のパートタイマーに対する一時金の追加引当に伴う処理額を含んでいる。 4. 大量退職に伴う未認識数理計算上の差異等 4,975百万円及び会計基準変更時差異の未処理額10,948百万円の一括償却額を含んでいる。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ. 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">主に期間定額基準及び給与基準</td> <td style="width: 75%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>0.9%~2.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>0.0%~4.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理している。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>主として15年である。連結子会社の一部においては、5年である。</td> <td></td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	(注)1.2.3	9,192	ロ. 利息費用		3,806	ハ. 期待運用収益		2,154	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	(注)4	15,474	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	(注)4	8,548	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	(注)4	538	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)		34,328	チ. 厚生年金基金の解散に伴う利益		32,750	計		1,578	イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	主に期間定額基準及び給与基準		ロ. 割引率	0.9%~2.6%		ハ. 期待運用収益率	0.0%~4.8%		ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理している。)		ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)		ヘ. 会計基準変更時差異の 処理年数	主として15年である。連結子会社の一部においては、5年である。		<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 15%;">(注)1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,379</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,490</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td>(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,094</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。 2. 主に確定拠出年金への掛金支払額である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ. 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">同左</td> <td style="width: 75%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>0.8%~2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	(注)1	5,379	ロ. 利息費用		1,041	ハ. 期待運用収益		24	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額		1,490	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額		925	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額		81	ト. その他	(注)2	1,364	チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)		10,094	イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	同左		ロ. 割引率	0.8%~2.0%		ハ. 期待運用収益率	同左		ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	同左		ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	同左		ヘ. 会計基準変更時差異の 処理年数	同左	
イ. 勤務費用	(注)1.2.3	9,192																																																																																						
ロ. 利息費用		3,806																																																																																						
ハ. 期待運用収益		2,154																																																																																						
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	(注)4	15,474																																																																																						
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	(注)4	8,548																																																																																						
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	(注)4	538																																																																																						
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)		34,328																																																																																						
チ. 厚生年金基金の解散に伴う利益		32,750																																																																																						
計		1,578																																																																																						
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	主に期間定額基準及び給与基準																																																																																							
ロ. 割引率	0.9%~2.6%																																																																																							
ハ. 期待運用収益率	0.0%~4.8%																																																																																							
ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理している。)																																																																																							
ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																																							
ヘ. 会計基準変更時差異の 処理年数	主として15年である。連結子会社の一部においては、5年である。																																																																																							
イ. 勤務費用	(注)1	5,379																																																																																						
ロ. 利息費用		1,041																																																																																						
ハ. 期待運用収益		24																																																																																						
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額		1,490																																																																																						
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額		925																																																																																						
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額		81																																																																																						
ト. その他	(注)2	1,364																																																																																						
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)		10,094																																																																																						
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																																																							
ロ. 割引率	0.8%~2.0%																																																																																							
ハ. 期待運用収益率	同左																																																																																							
ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	同左																																																																																							
ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	同左																																																																																							
ヘ. 会計基準変更時差異の 処理年数	同左																																																																																							

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 187,619百万円	繰越欠損金 107,187百万円
固定資産減損損失 132,501百万円	固定資産減損損失 64,761百万円
事業再構築引当金 67,505百万円	事業再構築引当金 39,102百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 28,747百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 24,752百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 22,574百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 17,276百万円
その他 30,349百万円	その他 32,044百万円
繰延税金資産小計 469,295百万円	繰延税金資産小計 285,122百万円
評価性引当額 440,657百万円	評価性引当額 270,182百万円
繰延税金資産合計 28,638百万円	繰延税金資産合計 14,940百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
連結子会社評価差額 4,467百万円	連結子会社評価差額 3,572百万円
その他有価証券評価差額金 3,738百万円	関係会社等の留保利益金 978百万円
連結会社間等内部利益消去 536百万円	その他有価証券評価差額金 890百万円
その他 1,064百万円	その他 1,247百万円
繰延税金負債合計 9,805百万円	繰延税金負債合計 6,687百万円
繰延税金資産の純額 18,833百万円	繰延税金資産の純額 8,253百万円
平成17年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	平成18年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 21,465百万円	流動資産 - 繰延税金資産 11,954百万円
固定資産 - 繰延税金資産 6,323百万円	固定資産 - 繰延税金資産 2,223百万円
流動負債 - その他 21百万円	流動負債 - その他 674百万円
固定負債 - 繰延税金負債 8,934百万円	固定負債 - 繰延税金負債 5,250百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの 22.6%	将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの 26.5%
税効果を計上していない会社の欠損金 20.9%	税務上の繰越欠損金の利用 15.9%
持分法による投資損失 1.4%	税効果を計上していない会社の欠損金 3.7%
税務上の繰越欠損金の利用 0.7%	持分法による投資損失 0.3%
その他 0.4%	住民税均等割 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.9%	その他 0.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

	小売事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	1,512,406	139,142	31,266	151,004	1,833,818	-	1,833,818
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	38,632	20,865	22,613	103,575	185,685	(185,685)	-
計	1,551,038	160,007	53,879	254,579	2,019,503	(185,685)	1,833,818
営業費用	1,546,716	129,863	51,042	248,291	1,975,912	(184,484)	1,791,428
営業利益	4,322	30,144	2,837	6,288	43,591	(1,201)	42,390
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,299,450	1,128,641	228,385	101,499	2,757,975	(1,131,175)	1,626,800
減価償却費	17,307	17,733	5,174	6,350	46,564	-	46,564
減損損失	199,455	11,966	80,728	33,430	325,579	-	325,579
資本的支出	12,014	9,213	420	6,650	28,297	-	28,297

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分している。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット、ディスカウントストア、百貨店他、各種専門店等の事業である。
- ・金融事業信販事業、各種金融商品の販売、融資及びリース事業である。
- ・不動産事業.....店舗開発、運営、管理及び不動産賃貸業である。
- ・その他事業.....外食、レジャー等の事業である。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	小売事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・ 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	1,354,219	146,570	29,285	145,053	1,675,127	-	1,675,127
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	34,806	16,213	20,396	99,099	170,514	(170,514)	-
計	1,389,025	162,783	49,681	244,152	1,845,641	(170,514)	1,675,127
営業費用	1,393,098	125,794	46,763	235,260	1,800,915	(170,315)	1,630,600
営業利益	4,073	36,989	2,918	8,892	44,726	(199)	44,527
・ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	920,642	697,390	179,169	65,925	1,863,126	(519,819)	1,343,307
減価償却費	9,623	11,532	3,784	5,171	30,110	-	30,110
減損損失	19,915	5,545	27,834	1,606	54,900	-	54,900
資本的支出	10,822	9,182	1,998	6,172	28,174	-	28,174

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分している。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ 小売事業総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット、百貨店、各種専門店等の事業である。
- ・ 金融事業信販事業、各種金融商品の販売、融資及びリース事業等である。
- ・ 不動産事業.....店舗開発、運営、管理及び不動産賃貸業である。
- ・ その他事業.....外食、レジャー等の事業である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	株式会社 産業再生機 構	東京都 千代田区	50,507	事業の 再生支援	直接 33.7	-	資金貸借	資金の借入（注1）	40,000	短期借入金	-
									214,064	長期借入金	162,757
								利息の支払（注1）	5,168	流動負債その他	388
							増資引受（注2）	50,000	-	-	
その他の 関係会社	有限会社 DRF	東京都 千代田区	5	経営コン サルティ ング 有価証券 の運用及 び管理	直接 23.6	兼任 1名 (注3)	-	増資引受（注2）	43,441	-	-
主要株主 (会社等)	丸紅リテ ールインベ ストメント 株式会社	東京都 千代田区	200	有価証券 の保有、 管理	直接 10.1	-	-	増資引受（注2）	18,560	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 借入利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しており、借入金に対し当社の有形固定資産、投資有価証券等による担保提供（長期借入金 取引金額 161,481百万円）を行っている。

(注2) 当社の「事業再生計画」に基づく第三者割当増資を、株式会社産業再生機構、有限会社DRF社及び丸紅リテールインベストメント株式会社が引き受けたものである。

(注3) 平成18年5月25日開催の株主総会終結のときをもって当社取締役を退任している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 1,457円04銭 1株当たり当期純損失金額 806円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。	1株当たり純資産額 568円85銭 1株当たり当期純利益金額 2,371円74銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,205円20銭 当社は、平成17年5月10日付をもって、発行済普通株式10株を1株の割合で併合している。 なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 14,570円37銭 1株当たり当期純損失金額 8,064円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	511,198	413,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	511,198	413,160
期中平均株式数(千株)	633,904	174,201
(うち、普通株式)	(433,120)	(89,497)
(うち、甲種類株式)	-	(80,606)
(うち、A種優先株式)	(12,814)	(245)
(うち、G種優先株式)	(187,969)	(3,851)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	13,155
(うち、B種優先株式)	(-)	(245)
(うち、D種 優先株式)	(-)	(744)
(うち、D種 優先株式)	(-)	(744)
(うち、E種優先株式)	(-)	(4,340)
(うち、F種優先株式)	(-)	(6,945)
(うち、ストックオプション行使仮定株式)	(-)	(135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1. 当社は、平成17年3月7日開催の取締役会において、以下の財務リストラクチャリング等の実施について臨時株主総会及び種類株主様による種類株主総会の承認を条件に決議し、平成17年3月30日開催の臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会にて承認され、その他優先株主様による種類株主総会については、平成17年3月29日付にて書面による承認を得た。

なお、以下の財務リストラクチャリング等は、有価証券報告書提出日現在、すべて効力が発生している。

(1) 資本減少及び資本減少に伴うA種、B種、E種、F種及びG種の各優先株式の無償強制消却

当社の資本金119,510,560,000円のうち、119,010,560,000円の無償の資本減少を行い、資本減少後の資本金は500,000,000円となった。

発行済みのA種優先株式(4,500,000株)、B種優先株式(4,500,000株)、E種優先株式(50,000,000株)、F種優先株式(80,000,000株)及びG種優先株式(50,000,000株)の全てを無償で強制消却を行った。

株券提出期間	平成17年4月1日から平成17年5月9日
債権者異議申述期間	平成17年4月1日から平成17年5月9日
減資及び消却の効力発生日	平成17年5月10日

(2) 株式の併合

普通株式10株を1株に併合し、これに伴い、1単元の株式の数を500株から50株に引き下げた。

株券提出期間	平成17年4月1日から平成17年5月9日
売買停止期間	平成17年4月28日から平成17年5月9日
株式併合の効力発生日	平成17年5月10日
1単元の株式数の変更の効力発生日	平成17年5月10日

(3) D種 優先株式及びD種 優先株式にかかる転換条件の変更

発行済みのD種 優先株式及びD種 優先株式について転換条件の変更を行った。なお、D種 優先株式及びD種 優先株式は、平成17年3月31日をもって普通株式に転換されており、転換により生じた普通株式も、上記(2)に従い併合した。

(4) 第三者割当による新株発行

普通株式の発行内容

・発行株式数	33,244,650株
・1株当たりの発行価額	1,113円
・発行総額	37,001,295,450円
・資本組入額	18,517,270,050円(1株につき557円)
・申込期間	平成17年3月7日から平成17年5月10日
・払込期日	平成17年5月10日
・配当起算日	平成17年3月1日
・新株券交付日	平成17年5月11日
・割当先及び割当株式数	有限会社D R F 23,292,700株 丸紅リテールインベストメント株式会社 9,951,950株

・新株式の継続所有の取決めに關する事項

割当新株式を発行日より2年以内に譲渡する場合には、その内容を当社に報告する旨の確約書を得ている。

甲種類株式の発行内容

・発行株式数	99,733,950株
・1株当たりの発行価額	752円
・発行総額	74,999,930,400円
・資本組入額	37,499,965,200円(1株につき376円)
・申込期間	平成17年3月7日から平成17年5月10日
・払込期日	平成17年5月10日
・配当起算日	平成17年3月1日
・新株券交付日	平成17年5月11日
・割当先及び割当株式数	株式会社産業再生機構 66,489,300株 有限会社D R F 23,292,700株 丸紅リテールインベストメント株式会社 9,951,950株

このうち、株式会社産業再生機構による現物出資(借入金の株式化)が発行総額で39,999,970,400円、割当株式数で53,191,450株含まれている。

(5) その他の事項

当社の総株主の議決権の数及び提出日現在の資本の額

総株主の議決権の数

(平成17年5月10日の当社第三者割当増資の効力発生直前)	1,239,174個
(平成17年5月10日の当社第三者割当増資の効力発生後)	3,898,746個

資本の額

(平成17年5月10日の当社第三者割当増資の効力発生直前)	500,000,000円
(平成17年5月10日の当社第三者割当増資の効力発生後)	56,517,235,250円

2. 当社は、平成17年3月31日までに株式会社産業再生機構、取引金融機関及び当社グループ11社との間で「債権者間の協定書」並びに「免責的債務引受契約書」を、また、株式会社産業再生機構及び取引金融機関との間で「債権放棄に関する合意書」を締結した。これらの契約書等に基づき、当社は対象となるグループ各社の金融機関に対する債務について免責的債務引受を実施するとともに、金融機関より債務の一部免除や返済期間等の変更をしていただいた。

(1) 債務免除の概要

対象借入先	株式会社ユーエフジェイ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほコーポレート 他
債務免除を受けた金額	400,420百万円

(2) 免責的債務引受の概要

対象会社	株式会社十字屋 株式会社日本流通リース 他
債務を引き受けた金額	80,786百万円

3. 当社と株式会社十字屋（以下「十字屋」）は、平成17年2月23日に締結した株式交換に関する覚書に基づき、平成17年5月9日両社の取締役会の決議を経て、当社が十字屋を完全子会社とする旨の株式交換契約書を締結した。

株式交換契約の概要

(1) 株式交換の内容

当社については商法第358条第1項に基づき、十字屋については産業活力再生特別措置法第12条の4第2項に基づいて、両社の株主総会の承認を得ずに実施する。なお、当社は経済産業省より産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定をいただいている。

(2) 株式交換の日 平成17年7月1日

ただし、株式交換の手續進行上の必要性その他の事由により、株式会社ダイエー及び株式会社十字屋は協議の上この期日を変更することができる。

(3) 株式交換比率

会社名	株式会社ダイエー	株式会社十字屋
株式交換比率	1	0.043

ただし、当該交換比率は、当社が株式交換日前に、発行済み普通株式10株を1株とする割合での普通株式の株式併合を実施していることが前提となる。なお、上記株式併合は、平成17年3月30日開催の当社臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会にて承認され、その他優先株主様による種類株主総会については平成17年3月29日付にて書面による承認を得ている。

また、当社が保有する十字屋の普通株式158,899,160株に対するダイエー株式の割当ては行わない。

(4) 株式交換に際して発行する当社の株式数 普通株式2,960,646株
十字屋の株主(当社を除く)は、当社が本株式交換に際して発行する新株割当を受けて当社の株主となり、十字屋の株主(当社を除く)が有する十字屋の株式は、当社に移転し、十字屋は当社の完全子会社となる。

(5) 株式交換交付金
株式交換交付金は支払わないものとする。

(6) 利益配当の起算日
株式交換に際して発行される当社普通株式2,960,646株に対する利益配当金は、平成17年3月1日から起算する。

(7) 増加すべき資本金及び資本準備金の額
本株式交換によって当社の資本金は増加しない。また、増加すべき資本準備金の額は、株式交換の日において十字屋に現存する純資産額に、十字屋の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の割合を乗じた額となる。

4. 当社及び当社連結子会社が保有する株式会社リクルート株式を売却した。その概要は以下のとおりである。

(1) 当該事象の発生日
平成17年5月19日

(2) 当該事象の内容

売却の理由	事業再生計画の基本方針に基づいて行うもの	
譲渡先	株式会社あおぞら銀行 農林中央金庫 投資事業有限責任組合 A P R C T F u n d	
譲渡資産の種類	投資有価証券	
売却株式数	株式会社ダイエー	4,772,000株
	サン総合開発株式会社	600,000株
売買契約締結日	5月19日	
売却額	約550億円	

(3) 当該事象の損益に与える影響額

平成18年2月期において、売却益を連結で約350億円、単独で約306億円計上する見込みである。

当連結会計年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	995,223	61,230	2.0	-
1年以内に返済する長期借入金	134,019	200,563	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	337,319	559,909	2.7	平成19年～ 平成33年
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー(1年内返済)	30,000	-	-	-
長期未払金(1年内返済)	462	357	2.1	-
長期未払金(1年超)	5,368	4,538	2.1	平成19年～ 平成31年
計	1,502,391	826,597		-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 1年超の長期借入金及び長期未払金の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	483,556	64,708	5,888	4,154
長期未払金	357	357	357	357

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	4	43,622		63,703		
2.売掛金	10	20,676		18,051		
3.有価証券	1	10		-		
4.商品		45,083		33,655		
5.貯蔵品		528		436		
6.前渡金		73		27		
7.前払費用	10	9,575		7,337		
8.関係会社短期貸付金		546,720		282,807		
9.未収入金	3.4.10	19,859		18,059		
10.その他	2.4.10	9,253		1,377		
貸倒引当金		110,456		12,927		
流動資産合計		584,943	51.5	412,525	49.3	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	4	281,087		242,059		
減価償却累計額		208,854	72,233	182,575	59,484	
(2)構築物		18,364		15,846		
減価償却累計額		15,480	2,885	13,401	2,445	
(3)機械装置		10,991		9,311		
減価償却累計額		9,468	1,523	8,045	1,266	
(4)車両運搬具		179		147		
減価償却累計額		171	8	142	5	
(5)工具器具備品		65,521		50,071		
減価償却累計額		61,853	3,668	47,073	2,997	
(6)土地	4.6		112,131		99,346	
(7)建設仮勘定			137		71	
有形固定資産合計			192,584	16.9	165,615	19.8
2.無形固定資産						
(1)借地権			3,943		2,472	
(2)その他			371		495	
無形固定資産合計			4,313	0.4	2,966	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4	21,166		3,182	
(2) 関係会社株式	4	110,268		86,269	
(3) 出資金	4	752		535	
(4) 長期貸付金	2	67		66	
(5) 従業員長期貸付金		17		14	
(6) 差入保証金	4.5.10	219,639		173,225	
(7) 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権	4	7,219		1,823	
(8) 長期前払費用		1,476		1,253	
(9) 長期未収入金	4.10	26,392		24,741	
(10) その他	10	3,609		986	
貸倒引当金		36,320		36,104	
投資その他の資産合計		354,283	31.2	255,990	30.6
固定資産合計		551,181	48.5	424,572	50.7
資産合計		1,136,124	100.0	837,097	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	10	69,709		61,293	
2. 短期借入金	4	805,075		-	
3. 1年以内に返済する長期 借入金	4	68,610		284	
4. 未払金	4.10	18,194		19,839	
5. 未払費用	10	5,624		4,277	
6. 未払法人税等		599		1,588	
7. 前受金		1,334		1,166	
8. 預り金	10	4,667		4,111	
9. 従業員預り金		2,217		1,493	
10. 前受収益	10	2,123		1,439	
11. その他	10	1,501		2,173	
流動負債合計		979,653	86.2	97,663	11.7
固定負債					
1. 長期借入金	4	83,226		249,940	
2. 関係会社長期借入金	4	-		162,757	
3. 預り保証金	4.10	29,634		26,435	
4. 繰延税金負債		307		177	
5. 再評価に係る繰延税金 負債	6	17,209		14,393	
6. 退職給付引当金		17,227		12,349	
7. 関係会社事業損失引当 金		230,865		43,149	
8. 事業再構築引当金		134,443		108,528	
9. その他	4.10	12,911		9,258	
固定負債合計		525,822	46.3	626,987	74.9
負債合計		1,505,475	132.5	724,650	86.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	7	119,510	10.5	56,517	6.8
資本剰余金					
1. 資本準備金	9	-		56,014	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		-		119,011	
(2) 自己株式処分差益		340		341	
資本剰余金合計		340	0.0	175,365	20.9
利益剰余金					
当期未処理損失		502,451		138,779	
利益剰余金合計		502,451	44.2	138,779	16.6
土地再評価差額金	6	13,244	1.2	19,427	2.3
その他有価証券評価差額金		39	0.0	1	0.0
自己株式	8	34	0.0	84	0.0
資本合計		369,351	32.5	112,447	13.4
負債・資本合計		1,136,124	100.0	837,097	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1.2.5		1,254,893	100.0		1,126,833	100.0
売上原価	1						
1. 商品期首たな卸高		55,413			45,083		
2. 当期商品仕入高		958,556			865,824		
合計		1,013,969			910,907		
3. 商品期末たな卸高		45,083	968,886	77.2	33,655	877,252	77.8
売上総利益	1		286,007	22.8		249,581	22.2
営業収入							
1. 不動産収入		40,403			38,063		
2. その他の営業収入		12,854	53,257	4.2	10,572	48,635	4.3
営業総利益			339,264	27.0		298,216	26.5
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		15,468			16,766		
2. 配達運送費		7,529			6,238		
3. 貸倒引当金繰入額		118			-		
4. 従業員給料手当		104,794			97,136		
5. 退職給付費用		7,677			5,577		
6. 福利厚生費		11,387			10,849		
7. 水道光熱費		29,717			26,867		
8. 租税公課		3,994			4,638		
9. 減価償却費		11,928			6,147		
10. 賃借料		91,174			79,726		
11. その他		52,116	335,902	26.7	50,463	304,406	27.0
営業利益			3,361	0.3		-	-
営業損失			-	-		6,190	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	5	16,450			19,054		
2. 受取配当金	5	1,686			1,349		
3. 雑収入	5	717	18,853	1.5	710	21,113	1.9
営業外費用							
1. 支払利息	5	12,369			15,253		
2. 社債利息		105			-		
3. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		2,478			431		
4. 新株発行費		-			160		
5. 雑損失		1,936	16,888	1.4	2,037	17,881	1.6
経常利益			5,326	0.4		-	-
経常損失			-	-		2,958	0.2
特別利益							
1. 債務免除益		-			400,420		
2. 投資有価証券売却益		9,307			31,042		
3. 関係会社事業損失引当 金戻入益		-			26,447		
4. 関係会社株式売却益		3,978			3,363		
5. 厚生年金基金解散益		19,947			-		
6. 構造改革引当金戻入益		19,373			-		
7. その他		2,143	54,749	4.4	6,779	468,051	41.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 関係会社株式評価損		17,779			31,262		
2. 固定資産減損損失	3	145,418			25,694		
3. 事業再構築引当金繰入額		134,443			15,908		
4. 貸倒引当金繰入額		52,309			14,040		
5. 固定資産除却損		1,681			1,438		
6. 関係会社事業損失引当金繰入額		143,599			-		
7. 構造改革損失	4	8,703			-		
8. その他		26,745	530,678	42.3	9,338	97,680	8.7
税引前当期純利益			-	-		367,413	32.6
税引前当期純損失			470,603	37.5		-	-
法人税、住民税及び事業税		580			478		
法人税等調整額		2,516	3,096	0.2	2,920	2,442	0.2
当期純利益			-	-		369,855	32.8
当期純損失			473,699	37.7		-	-
前期繰越損失			34,122			502,451	
土地再評価差額金取崩額			5,371			6,183	
当期未処理損失			502,451			138,779	

【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年5月26日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			-		119,351
その他資本剰余金処分額					
当期末処理損失への振替額		-	-	119,351	119,351
その他資本剰余金次期繰越額			-		-
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失			502,451		138,779
損失処理額					
その他資本剰余金からの振替額		-	-	119,351	119,351
次期繰越損失			502,451		19,428

継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>当社は、株式会社産業再生機構（以下産業再生機構）の支援のもとで、経営上の諸問題を抜本的に解決し、コア事業へ経営資源を集中することで事業再生を目指すべく「事業再生計画」を策定した。当該計画は、ノンコア事業からの完全撤退や不採算店舗の撤退の他、減損会計の早々期適用など抜本的なリストラ施策を含み、これらの施策により発生する損失を当事業年度に計上した結果、当事業年度末では、369,351百万円の一時的な債務超過の状態となっている。</p> <p>また、当事業年度末現在、返済期限の到来した借入金がある。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。</p> <p>当該状況を解決すべく、当社は、取引金融機関の皆様から「事業再生計画」について同意をいただき、平成17年3月31日に400,420百万円の債務免除を受けた。この結果、債務超過の状態は解消されている。また、返済期限の到来した借入金についても当該債務免除及び債務の借換、産業再生機構による買取り等により解消されている。なお、今後についても、当該計画の実行に当たっては引き続き金融機関のご協力が得られるとともに、平成17年5月10日に実施された産業再生機構及び新たなスポンサーからの出資により、経営基盤が強化されている。また、店舗の改装など収益力の回復についても強力に推進していく計画である。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記の重要な疑義の影響を反映していない。</p> <p>なお、当該計画は産業活力再生特別措置法第3条第1項の規定に基づく「事業再構築計画」として経済産業省より認定を受けている。</p>	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び 移動平均法による原 関連会社株式 価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び 同左 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 「企業会計原則と関係諸法令と の調整に関する連続意見書」第 四による売価還元平均原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商 品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物及び構築物 定額法 機械装置、車両 運搬具及び工具 定率法 器具備品 なお、主な耐用年数は以下のとおり である。 建物及び構築物 8～50年 機械装置、車両 運搬具及び工具 3～20年 器具備品 無形固定資産 定額法 なお、無形固定資産のうち、自社利 用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用している。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	-	新株発行費は、全額当期の費用として 処理している。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上している。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
6. 引当金の計上基準	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び退職給付信託資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用として処理している。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社が加入しているダイエー厚生年金基金が、平成17年1月28日付で厚生労働大臣より解散の認可を受け、同日解散した。これにより、一部制度を退職一時金制度に移行するとともに、平成17年3月1日より新たに確定拠出年金制度を導入している。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日 企業会計基準委員会)を適用し、厚生年金基金解散益が発生したことで税引前当期純損失は19,947百万円減少している。</p> <p>また、リストラクチャリングに伴う従業員の大量退職に対しても当該指針を適用し、大量退職者に対応する未認識数理計算上の差異等4,936百万円及び会計基準変更時差異の未処理額9,305百万円を当事業年度において償却している。これにより税引前当期純損失は14,242百万円増加している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び退職給付信託資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用として処理している。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
6 . 引当金の計上基準	<p>(3) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備え、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 事業再構築引当金 「事業再生計画」による事業構造改革に伴い発生する損失に備え、店舗撤退損等の損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 構造改革引当金 ダイエーグループ「新3カ年計画」による事業構造改革に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖損等の損失見込額を計上している。なお、ダイエーグループ「新3カ年計画」の終了に伴い、全額を取り崩している。</p>	<p>(3) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(4) 事業再構築引当金 「事業計画」による事業構造改革に伴い発生する損失に備え、店舗撤退損等の損失見込額を計上している。</p> <p>(5)</p>
7 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
8 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...輸入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較してヘッジの有効性を評価している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 . 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日 企業会計基準委員会)が、平成16年3月31日から平成17年3月30日までに終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることから、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純損失は145,418百万円増加している。 また、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「短期貸付金」、「未収収益」は独立掲記していたが、それぞれの金額に重要性がなくなったため、当事業年度より流動資産「その他」として表示している。なお、前事業年度と同一の表示方法によった場合、当事業年度の「短期貸付金」は6百万円、「未収収益」は230百万円である。</p> <p>(損益計算書) 1. 前事業年度において、特別利益の「固定資産売却益」は独立掲記していたが、金額に重要性がなくなったため、当事業年度より特別利益の「その他」として表示している。なお、前事業年度と同一の表示方法によった場合、当事業年度の「固定資産売却益」は262百万円である。 2. 特別損失の「リース解約損」、「投資有価証券売却損」、「関係会社株式売却損」、「投資有価証券評価損」、「固定資産売却損」は独立掲記していたが、それぞれの金額に重要性がなくなったため、当事業年度より特別損失の「その他」として表示している。なお、前事業年度と同一の表示方法によった場合、当事業年度の「リース解約損」は701百万円、「投資有価証券売却損」は195百万円、「関係会社株式売却損」は90百万円、「投資有価証券評価損」は73百万円、「固定資産売却損」は59百万円である。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告 第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費、営業損失及び経常損失が1,100百万円増加し、税引前当期純利益が同額減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																																																								
<p>1. このうち10百万円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託している。</p> <p>2. このうちには、差入保証金に準ずる店舗賃貸人に対する長期貸付金が含まれており、その科目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産「その他」 (1年以内に返済される長期貸付金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>3. このうちには、クレジット販売による売却債権の未収分2,569百万円が含まれている。</p> <p>4. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">14,406百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">流動資産「その他」</td><td style="text-align: right;">8,007百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">41,617百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">110,621百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">19,865百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">関係会社株式</td><td style="text-align: right;">69,205百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">出資金</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">94,293百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権</td><td style="text-align: right;">2,698百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期未収入金</td><td style="text-align: right;">7,189百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,319百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">804,731百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金 (「1年以内に返済する長期借入金」を含む)</td><td style="text-align: right;">148,923百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">預り保証金</td><td style="text-align: right;">2,396百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">2,427百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">958,477百万円</td></tr> </table> <p>なお、建物41,617百万円のうち1,809百万円は、関係会社の金融機関からの借入金4,946百万円及び当社の預り保証金に対する担保として差し入れている。また、土地110,621百万円のうち10,814百万円は、関係会社の金融機関からの借入金4,946百万円及び当社の預り保証金の担保として差し入れている。</p>	流動資産「その他」 (1年以内に返済される長期貸付金)	3百万円	長期貸付金	37百万円	現金及び預金	14,406百万円	流動資産「その他」	8,007百万円	建物	41,617百万円	土地	110,621百万円	投資有価証券	19,865百万円	関係会社株式	69,205百万円	出資金	418百万円	差入保証金	94,293百万円	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	2,698百万円	長期未収入金	7,189百万円	計	368,319百万円	短期借入金	804,731百万円	長期借入金 (「1年以内に返済する長期借入金」を含む)	148,923百万円	預り保証金	2,396百万円	固定負債「その他」	2,427百万円	計	958,477百万円	<p>1.</p> <p>2. このうちには、差入保証金に準ずる店舗賃貸人に対する長期貸付金が含まれており、その科目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産「その他」 (1年以内に返済される長期貸付金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>3. このうちには、クレジット販売による売却債権の未収分4,757百万円が含まれている。</p> <p>4. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">未収入金</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">32,078百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">98,249百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,323百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">関係会社株式</td><td style="text-align: right;">61,025百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">出資金</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">62,989百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期未収入金</td><td style="text-align: right;">4,885百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,451百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">未払金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金 (「1年以内に返済する長期借入金」を含む)</td><td style="text-align: right;">249,380百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">関係会社長期借入金</td><td style="text-align: right;">131,559百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">預り保証金</td><td style="text-align: right;">2,330百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">2,103百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,534百万円</td></tr> </table>	流動資産「その他」 (1年以内に返済される長期貸付金)	1百万円	長期貸付金	36百万円	未収入金	493百万円	建物	32,078百万円	土地	98,249百万円	投資有価証券	2,323百万円	関係会社株式	61,025百万円	出資金	198百万円	差入保証金	62,989百万円	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	210百万円	長期未収入金	4,885百万円	計	262,451百万円	未払金	162百万円	長期借入金 (「1年以内に返済する長期借入金」を含む)	249,380百万円	関係会社長期借入金	131,559百万円	預り保証金	2,330百万円	固定負債「その他」	2,103百万円	計	385,534百万円
流動資産「その他」 (1年以内に返済される長期貸付金)	3百万円																																																																								
長期貸付金	37百万円																																																																								
現金及び預金	14,406百万円																																																																								
流動資産「その他」	8,007百万円																																																																								
建物	41,617百万円																																																																								
土地	110,621百万円																																																																								
投資有価証券	19,865百万円																																																																								
関係会社株式	69,205百万円																																																																								
出資金	418百万円																																																																								
差入保証金	94,293百万円																																																																								
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	2,698百万円																																																																								
長期未収入金	7,189百万円																																																																								
計	368,319百万円																																																																								
短期借入金	804,731百万円																																																																								
長期借入金 (「1年以内に返済する長期借入金」を含む)	148,923百万円																																																																								
預り保証金	2,396百万円																																																																								
固定負債「その他」	2,427百万円																																																																								
計	958,477百万円																																																																								
流動資産「その他」 (1年以内に返済される長期貸付金)	1百万円																																																																								
長期貸付金	36百万円																																																																								
未収入金	493百万円																																																																								
建物	32,078百万円																																																																								
土地	98,249百万円																																																																								
投資有価証券	2,323百万円																																																																								
関係会社株式	61,025百万円																																																																								
出資金	198百万円																																																																								
差入保証金	62,989百万円																																																																								
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	210百万円																																																																								
長期未収入金	4,885百万円																																																																								
計	262,451百万円																																																																								
未払金	162百万円																																																																								
長期借入金 (「1年以内に返済する長期借入金」を含む)	249,380百万円																																																																								
関係会社長期借入金	131,559百万円																																																																								
預り保証金	2,330百万円																																																																								
固定負債「その他」	2,103百万円																																																																								
計	385,534百万円																																																																								

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																								
<p>5. 差入保証金の返還請求権を第三者に売却していることに関して、当該取引は、店舗の賃貸借契約における法的地位や権利は移転しないが、当該返還請求権に対する支配が第三者に移転しているため、会計上、売却取引として認識している。当該取引により売却処理した差入保証金の当期末の未償還残高は6,455百万円である。なお、一部の返還請求権の購入者には、一定期日において当該請求権を当社に売り戻す権利が付与されている。</p> <p>この他、差入保証金の返還請求権の売却取引に係る信用補完のために、店舗の敷金2,118百万円について、返還請求権を移転しているが、この対価の精算は賃貸借契約終了まで留保されている。</p> <p>6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。なお、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日...平成13年2月28日 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっている。 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 26,702百万円 <p>7. 授権株数</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">2,070,000,000株</td></tr> <tr><td>A種優先株式</td><td style="text-align: right;">5,000,000株</td></tr> <tr><td>B種優先株式</td><td style="text-align: right;">5,000,000株</td></tr> <tr><td>D種 優先株式</td><td style="text-align: right;">20,000,000株</td></tr> <tr><td>D種 優先株式</td><td style="text-align: right;">20,000,000株</td></tr> <tr><td>E種優先株式</td><td style="text-align: right;">50,000,000株</td></tr> <tr><td>F種優先株式</td><td style="text-align: right;">80,000,000株</td></tr> <tr><td>G種優先株式</td><td style="text-align: right;">50,000,000株</td></tr> </table> <p>発行済株式数</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">449,918,009株</td></tr> <tr><td>A種優先株式</td><td style="text-align: right;">4,500,000株</td></tr> <tr><td>B種優先株式</td><td style="text-align: right;">4,500,000株</td></tr> <tr><td>D種 優先株式</td><td style="text-align: right;">20,000,000株</td></tr> <tr><td>D種 優先株式</td><td style="text-align: right;">20,000,000株</td></tr> <tr><td>E種優先株式</td><td style="text-align: right;">50,000,000株</td></tr> <tr><td>F種優先株式</td><td style="text-align: right;">80,000,000株</td></tr> <tr><td>G種優先株式</td><td style="text-align: right;">50,000,000株</td></tr> </table> <p>8. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式148,173株である。</p>	普通株式	2,070,000,000株	A種優先株式	5,000,000株	B種優先株式	5,000,000株	D種 優先株式	20,000,000株	D種 優先株式	20,000,000株	E種優先株式	50,000,000株	F種優先株式	80,000,000株	G種優先株式	50,000,000株	普通株式	449,918,009株	A種優先株式	4,500,000株	B種優先株式	4,500,000株	D種 優先株式	20,000,000株	D種 優先株式	20,000,000株	E種優先株式	50,000,000株	F種優先株式	80,000,000株	G種優先株式	50,000,000株	<p>5. 差入保証金の返還請求権を第三者に売却していることに関して、当該取引は、店舗の賃貸借契約における法的地位や権利は移転しないが、当該返還請求権に対する支配が第三者に移転しているため、会計上、売却取引として認識している。当該取引により売却処理した差入保証金の当期末の未償還残高は4,604百万円である。なお、一部の返還請求権の購入者には、一定期日において当該請求権を当社に売り戻す権利が付与されている。</p> <p>この他、差入保証金の返還請求権の売却取引に係る信用補完のために、店舗の敷金2,118百万円について、返還請求権を移転しているが、この対価の精算は賃貸借契約終了まで留保されている。</p> <p>6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。なお、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日...平成13年2月28日 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっている。 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 22,864百万円 <p>7. 授権株数</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">207,000,000株</td></tr> <tr><td>甲種類株式</td><td style="text-align: right;">100,000,000株</td></tr> </table> <p>発行済株式数</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">99,304,837株</td></tr> <tr><td>甲種類株式</td><td style="text-align: right;">99,733,950株</td></tr> </table> <p>8. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式35,515株である。</p>	普通株式	207,000,000株	甲種類株式	100,000,000株	普通株式	99,304,837株	甲種類株式	99,733,950株
普通株式	2,070,000,000株																																								
A種優先株式	5,000,000株																																								
B種優先株式	5,000,000株																																								
D種 優先株式	20,000,000株																																								
D種 優先株式	20,000,000株																																								
E種優先株式	50,000,000株																																								
F種優先株式	80,000,000株																																								
G種優先株式	50,000,000株																																								
普通株式	449,918,009株																																								
A種優先株式	4,500,000株																																								
B種優先株式	4,500,000株																																								
D種 優先株式	20,000,000株																																								
D種 優先株式	20,000,000株																																								
E種優先株式	50,000,000株																																								
F種優先株式	80,000,000株																																								
G種優先株式	50,000,000株																																								
普通株式	207,000,000株																																								
甲種類株式	100,000,000株																																								
普通株式	99,304,837株																																								
甲種類株式	99,733,950株																																								

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																																						
<p>9. 平成14年5月23日開催の定時株主総会の承認決議に基づき、下記の欠損てん補を行った。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金取崩額</td> <td style="text-align: right;">68,357百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,357百万円</td> </tr> </table>	資本準備金取崩額	68,357百万円	計	68,357百万円	<p>9. 平成16年5月27日開催の定時株主総会の承認決議に基づき、下記の欠損てん補を行った。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金取崩額</td> <td style="text-align: right;">118,987百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,987百万円</td> </tr> </table>	資本準備金取崩額	118,987百万円	計	118,987百万円																																														
資本準備金取崩額	68,357百万円																																																						
計	68,357百万円																																																						
資本準備金取崩額	118,987百万円																																																						
計	118,987百万円																																																						
<p>10. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,520百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">26,353百万円</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する資産合計</td> <td style="text-align: right;">10,275百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">22,061百万円</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する負債合計</td> <td style="text-align: right;">16,923百万円</td> </tr> </table>	売掛金	18,520百万円	差入保証金	26,353百万円	その他関係会社に対する資産合計	10,275百万円	預り保証金	22,061百万円	その他関係会社に対する負債合計	16,923百万円	<p>10. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">16,231百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">19,048百万円</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する資産合計</td> <td style="text-align: right;">12,240百万円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">19,667百万円</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社に対する負債合計</td> <td style="text-align: right;">17,988百万円</td> </tr> </table>	売掛金	16,231百万円	差入保証金	19,048百万円	その他関係会社に対する資産合計	12,240百万円	預り保証金	19,667百万円	その他関係会社に対する負債合計	17,988百万円																																		
売掛金	18,520百万円																																																						
差入保証金	26,353百万円																																																						
その他関係会社に対する資産合計	10,275百万円																																																						
預り保証金	22,061百万円																																																						
その他関係会社に対する負債合計	16,923百万円																																																						
売掛金	16,231百万円																																																						
差入保証金	19,048百万円																																																						
その他関係会社に対する資産合計	12,240百万円																																																						
預り保証金	19,667百万円																																																						
その他関係会社に対する負債合計	17,988百万円																																																						
<p>11. 偶発債務</p> <p>預り保証金返還債務に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日本毛織(株)</td> <td style="text-align: right;">2,471百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)読売新聞社</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,744百万円</td> </tr> </table> <p>借入債務に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ホークスタウン(旧(株)福岡ダイエー・リアル・エステート)</td> <td style="text-align: right;">12,643百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)オレンジエステート</td> <td style="text-align: right;">8,250百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)浦安中央開発</td> <td style="text-align: right;">1,221百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本流通リース</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)西神オリエンタル開発</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)福岡リアルエステート</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅ローン83件</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)セリティフーズ</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,027百万円</td> </tr> </table> <p>保証金供託債務に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)中合</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)中合友の会</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アドバンスド・デパートメントストアーズオブジャパン</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635百万円</td> </tr> </table> <p>賃料支払債務に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ロジワン</td> <td style="text-align: right;">12,455百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,455百万円</td> </tr> </table>	日本毛織(株)	2,471百万円	(株)読売新聞社	273百万円	計	2,744百万円	(株)ホークスタウン(旧(株)福岡ダイエー・リアル・エステート)	12,643百万円	(株)オレンジエステート	8,250百万円	(株)浦安中央開発	1,221百万円	(株)日本流通リース	862百万円	(株)西神オリエンタル開発	531百万円	(株)福岡リアルエステート	300百万円	従業員の住宅ローン83件	184百万円	(株)セリティフーズ	35百万円	計	24,027百万円	(株)中合	400百万円	(株)中合友の会	200百万円	(株)アドバンスド・デパートメントストアーズオブジャパン	35百万円	計	635百万円	(株)ロジワン	12,455百万円	計	12,455百万円	<p>11. 偶発債務</p> <p>預り保証金返還債務に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日本毛織(株)</td> <td style="text-align: right;">1,853百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,853百万円</td> </tr> </table> <p>借入債務に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)オレンジエステート</td> <td style="text-align: right;">2,630百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅ローン44件</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,727百万円</td> </tr> </table> <p>保証金供託債務に対する保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)中合</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)十字屋</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)中合友の会</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">879百万円</td> </tr> </table>	日本毛織(株)	1,853百万円	計	1,853百万円	(株)オレンジエステート	2,630百万円	従業員の住宅ローン44件	98百万円	計	2,727百万円	(株)中合	416百万円	(株)十字屋	313百万円	(株)中合友の会	150百万円	計	879百万円
日本毛織(株)	2,471百万円																																																						
(株)読売新聞社	273百万円																																																						
計	2,744百万円																																																						
(株)ホークスタウン(旧(株)福岡ダイエー・リアル・エステート)	12,643百万円																																																						
(株)オレンジエステート	8,250百万円																																																						
(株)浦安中央開発	1,221百万円																																																						
(株)日本流通リース	862百万円																																																						
(株)西神オリエンタル開発	531百万円																																																						
(株)福岡リアルエステート	300百万円																																																						
従業員の住宅ローン83件	184百万円																																																						
(株)セリティフーズ	35百万円																																																						
計	24,027百万円																																																						
(株)中合	400百万円																																																						
(株)中合友の会	200百万円																																																						
(株)アドバンスド・デパートメントストアーズオブジャパン	35百万円																																																						
計	635百万円																																																						
(株)ロジワン	12,455百万円																																																						
計	12,455百万円																																																						
日本毛織(株)	1,853百万円																																																						
計	1,853百万円																																																						
(株)オレンジエステート	2,630百万円																																																						
従業員の住宅ローン44件	98百万円																																																						
計	2,727百万円																																																						
(株)中合	416百万円																																																						
(株)十字屋	313百万円																																																						
(株)中合友の会	150百万円																																																						
計	879百万円																																																						
<p>12. 資本の欠損の額は、502,145百万円である。</p> <p>13. 配当制限</p> <p>(1) 土地再評価差額金13,244百万円は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>(2) 「商法施行規則」第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は39百万円である。</p>	<p>12. 資本の欠損の額は、19,512百万円である。</p> <p>13. 配当制限</p> <p>(1) 土地再評価差額金19,427百万円は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>(2) 「商法施行規則」第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1百万円である。</p>																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																												
<p>1. このうちには売上仕入（いわゆる消化仕入）契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">98,522百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">81,395百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">17,127百万円</td> </tr> </table> <p>2. このうちには卸売上高（フランチャイジー及び関係会社等への商品供給）が274,938 百万円含まれている。</p> <p>3. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 10%;">件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗、賃貸用不動産</td> <td>土地、建物等、借地権他</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>東北</td> <td>店舗、賃貸用不動産</td> <td>土地、建物等、借地権他</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗、賃貸用不動産、遊休不動産</td> <td>土地、建物等、借地権他</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗、賃貸用不動産、遊休不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗、賃貸用不動産、遊休不動産</td> <td>土地、建物等、借地権他</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>中国・四国</td> <td>店舗、遊休不動産</td> <td>土地、建物等、借地権他</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>九州・沖縄</td> <td>店舗、賃貸用不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗及び賃貸用不動産については、継続して営業損失が発生している店舗又は市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休不動産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上している。</p>	売上高	98,522百万円	売上原価	81,395百万円	売上総利益	17,127百万円	地域	用途	種類	件数	北海道	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等、借地権他	10	東北	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等、借地権他	11	関東	店舗、賃貸用不動産、遊休不動産	土地、建物等、借地権他	58	中部	店舗、賃貸用不動産、遊休不動産	土地、建物等	16	近畿	店舗、賃貸用不動産、遊休不動産	土地、建物等、借地権他	53	中国・四国	店舗、遊休不動産	土地、建物等、借地権他	13	九州・沖縄	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等	33	<p>1. このうちには売上仕入（いわゆる消化仕入）契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">85,979百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">70,914百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">15,065百万円</td> </tr> </table> <p>2. このうちには卸売上高（フランチャイジー及び関係会社等への商品供給）が249,718百万円含まれている。</p> <p>3. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗、事務所</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">4,129</td> </tr> <tr> <td>東北</td> <td>店舗、事務所、遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗、遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">4,648</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗、事務所</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">2,315</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗、遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">3,728</td> </tr> <tr> <td>中国・四国</td> <td>店舗、遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>九州・沖縄</td> <td>店舗、事務所、遊休不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">10,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗については、継続して営業損失が発生している店舗又は市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、事務所及び遊休不動産については、市場価格が帳簿価額よりも著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上している。</p>	売上高	85,979百万円	売上原価	70,914百万円	売上総利益	15,065百万円	地域	用途	種類	金額 (百万円)	北海道	店舗、事務所	土地及び建物等	4,129	東北	店舗、事務所、遊休不動産	土地及び建物等	435	関東	店舗、遊休不動産	土地及び建物等	4,648	中部	店舗、事務所	土地及び建物等	2,315	近畿	店舗、遊休不動産	土地及び建物等	3,728	中国・四国	店舗、遊休不動産	土地及び建物等	54	九州・沖縄	店舗、事務所、遊休不動産	土地及び建物等	10,384
売上高	98,522百万円																																																																												
売上原価	81,395百万円																																																																												
売上総利益	17,127百万円																																																																												
地域	用途	種類	件数																																																																										
北海道	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等、借地権他	10																																																																										
東北	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等、借地権他	11																																																																										
関東	店舗、賃貸用不動産、遊休不動産	土地、建物等、借地権他	58																																																																										
中部	店舗、賃貸用不動産、遊休不動産	土地、建物等	16																																																																										
近畿	店舗、賃貸用不動産、遊休不動産	土地、建物等、借地権他	53																																																																										
中国・四国	店舗、遊休不動産	土地、建物等、借地権他	13																																																																										
九州・沖縄	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等	33																																																																										
売上高	85,979百万円																																																																												
売上原価	70,914百万円																																																																												
売上総利益	15,065百万円																																																																												
地域	用途	種類	金額 (百万円)																																																																										
北海道	店舗、事務所	土地及び建物等	4,129																																																																										
東北	店舗、事務所、遊休不動産	土地及び建物等	435																																																																										
関東	店舗、遊休不動産	土地及び建物等	4,648																																																																										
中部	店舗、事務所	土地及び建物等	2,315																																																																										
近畿	店舗、遊休不動産	土地及び建物等	3,728																																																																										
中国・四国	店舗、遊休不動産	土地及び建物等	54																																																																										
九州・沖縄	店舗、事務所、遊休不動産	土地及び建物等	10,384																																																																										

前事業年度
(自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日)

当事業年度
(自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日)

(3) 減損損失の内訳

(単位：百万円)

	店舗	賃貸用 不動産	遊休 不動産	合計
建物等 (注) 1	74,783	7,108	6,978	88,868
土地	37,006	8,471	3,666	49,142
借地権そ の他 (注) 2	6,366	13	1,030	7,408
合計	118,154	15,591	11,673	145,418

(注) 1. リース資産を含めている。

2. その他の無形固定資産、長期前払費用を含
めている。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗
を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休
不動産については、個別の物件毎にグルーピングし
ている。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額
は、主として不動産鑑定評価基準により評価してお
り、使用価値については、将来キャッシュ・フロー
を5%で割引いて算定している。

4. 構造改革損失は、ダイエーグループ「新3カ年計
画」に基づく抜本的なリストラクチャリングを実
施することに伴い発生する損失であり、内訳は次
のとおりである。

商品処分損	1,621百万円
店舗閉鎖損	1,341百万円
その他	5,742百万円
計	8,703百万円

5. 関係会社に関する事項

関係会社との取引に係るものは次のとおりである。

売上高	253,391百万円
受取利息	15,690百万円
受取配当金及び雑収入	1,586百万円

(3) 減損損失の内訳

建物等(注)	16,260百万円
土地	9,433百万円
合計	25,694百万円

(注) リース資産、無形固定資産、長期前払費用を
含めている。

(4) 資産のグルーピングの方法

同左

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額
は、主として不動産鑑定評価基準により評価してお
り、使用価値については、将来キャッシュ・フロー
を主に6%で割引いて算定している。

4.

5. 関係会社に関する事項

関係会社との取引に係るものは次のとおりである。

売上高	234,242百万円
受取利息	17,412百万円
支払利息	5,329百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)					当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装 置	5,290	3,367	1,157	765	機械装 置	4,448	2,372	1,155	920
工具器 具備品	52,702	34,570	9,306	8,826	工具器 具備品	38,754	23,323	8,958	6,474
その他	1,001	711	157	134	その他	718	489	147	80
計	58,993	38,648	10,620	9,725	計	43,920	26,185	10,260	7,475
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
6,528百万円					4,918百万円				
1年超					1年超				
14,968百万円					10,526百万円				
計					計				
21,496百万円					15,444百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
10,620百万円					7,155百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
9,208百万円					6,592百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額(注)				
-百万円					5,609百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
8,049百万円					3,250百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
988百万円					749百万円				
減損損失					減損損失				
10,620百万円					2,144百万円				
(注) 解約による取崩額を含めている。									
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。					同左				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)					2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
22,989百万円					21,929百万円				
1年超					1年超				
117,441百万円					103,968百万円				
計					計				
140,430百万円					125,897百万円				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 2月28日)

・ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの		(単位 : 百万円)	
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	42,211	101,146	58,935
関連会社株式	22,454	26,508	4,054
合計	64,665	127,654	62,989

当事業年度 (平成18年 2月28日)

・ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの		(単位 : 百万円)	
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	36,189	128,635	92,446
関連会社株式	22,175	21,773	402
合計	58,364	150,407	92,044

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社事業損失引当金	関係会社株式評価損
93,962百万円	87,956百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
73,123百万円	59,155百万円
固定資産減損損失	事業再構築引当金
59,185百万円	44,335百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
58,186百万円	19,575百万円
事業再構築引当金	関係会社事業損失引当金
54,956百万円	17,562百万円
関係会社株式評価損	固定資産減損損失
52,073百万円	16,455百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
16,927百万円	12,432百万円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
2,077百万円	1,937百万円
その他	その他
9,993百万円	4,975百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
420,483百万円	264,382百万円
評価性引当額	評価性引当額
420,483百万円	264,382百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
- 百万円	- 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
26百万円	1百万円
その他	その他
281百万円	176百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
307百万円	177百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
307百万円	177百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの
41.2%	38.7%
住民税均等割	住民税均等割
0.1%	0.1%
その他	税務上の繰越欠損金の利用
0.1%	3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
0.7%	1.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	0.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1株当たり純資産額 1,337円01銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 729円20銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 565円05銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 2,111円89銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,964円32銭</p> <p>当社は、平成17年5月10日付をもって、発行済普通株式10株を1株の割合で併合している。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 13,370円13銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 7,291円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	473,699	369,855
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	473,699	369,855
期中平均株式数(千株)	649,619	175,129
(うち、普通株式)	(448,834)	(90,426)
(うち、甲種類株式)		(80,606)
(うち、A種優先株式)	(12,814)	(245)
(うち、G種優先株式)	(187,969)	(3,851)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		13,155
(うち、B種優先株式)	()	(245)
(うち、D種優先株式)	()	(744)
(うち、D種優先株式)	()	(744)
(うち、E種優先株式)	()	(4,340)
(うち、F種優先株式)	()	(6,945)
(うち、ストックオプション行使仮定株式)	()	(135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1. 当社は、平成17年3月7日開催の取締役会において、以下の財務リストラクチャリング等の実施について臨時株主総会及び種類株主様による種類株主総会の承認を条件に決議し、平成17年3月30日開催の臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会にて承認され、その他優先株主様による種類株主総会については、平成17年3月29日付にて書面による承認を得た。

なお、以下の財務リストラクチャリング等は、有価証券報告書提出日現在、すべて効力が発生している。

(1) 資本減少及び資本減少に伴うA種、B種、E種、F種及びG種の各優先株式の無償強制消却

当社の資本金119,510,560,000円のうち、119,010,560,000円の無償の資本減少を行い、資本減少後の資本金は500,000,000円となった。

発行済みのA種優先株式(4,500,000株)、B種優先株式(4,500,000株)、E種優先株式(50,000,000株)、F種優先株式(80,000,000株)及びG種優先株式(50,000,000株)の全てを無償で強制消却を行った。

株券提出期間	平成17年4月1日から平成17年5月9日
債権者異議申述期間	平成17年4月1日から平成17年5月9日
減資及び消却の効力発生日	平成17年5月10日

(2) 株式の併合

普通株式10株を1株に併合し、これに伴い、1単元の株式の数を500株から50株に引き下げた。

株券提出期間	平成17年4月1日から平成17年5月9日
売買停止期間	平成17年4月28日から平成17年5月9日
株式併合の効力発生日	平成17年5月10日
1単元の株式数の変更の効力発生日	平成17年5月10日

(3) D種 優先株式及びD種 優先株式にかかる転換条件の変更

発行済みのD種 優先株式及びD種 優先株式について転換条件の変更を行った。なお、D種 優先株式及びD種 優先株式は、平成17年3月31日をもって普通株式に転換されており、転換により生じた普通株式も、上記(2)に従い併合した。

(4) 第三者割当による新株発行

普通株式の発行内容

・発行株式数	33,244,650株	
・1株当たりの発行価額	1,113円	
・発行総額	37,001,295,450円	
・資本組入額	18,517,270,050円(1株につき557円)	
・申込期間	平成17年3月7日から平成17年5月10日	
・払込期日	平成17年5月10日	
・配当起算日	平成17年3月1日	
・新株券交付日	平成17年5月11日	
・割当先及び割当株式数	有限会社DRF	23,292,700株
	丸紅リテールインベストメント株式会社	9,951,950株

・新株式の継続所有の取決めに関する事項

割当新株式を発行日より2年以内に譲渡する場合には、その内容を当社に報告する旨の確約書を得ている。

甲種類株式の発行内容

・発行株式数	99,733,950株	
・1株当たりの発行価額	752円	
・発行総額	74,999,930,400円	
・資本組入額	37,499,965,200円（1株につき376円）	
・申込期間	平成17年3月7日から平成17年5月10日	
・払込期日	平成17年5月10日	
・配当起算日	平成17年3月1日	
・新株券交付日	平成17年5月11日	
・割当先及び割当株式数	株式会社産業再生機構	66,489,300株
	有限会社DRF	23,292,700株
	丸紅リテールインベストメント株式会社	9,951,950株

このうち、株式会社産業再生機構による現物出資（借入金の株式化）が発行総額で39,999,970,400円、割当株式数で53,191,450株含まれている。

(5) その他の事項

当社の総株主の議決権の数及び提出日現在の資本の額

総株主の議決権の数

（平成17年5月10日の当社第三者割当増資の効力発生直前）	1,239,174個
（平成17年5月10日の当社第三者割当増資の効力発生後）	3,898,746個

資本の額

（平成17年5月10日の当社第三者割当増資の効力発生直前）	500,000,000円
（平成17年5月10日の当社第三者割当増資の効力発生後）	56,517,235,250円

2. 当社は、平成17年3月31日までに株式会社産業再生機構、取引金融機関及び当社グループ11社との間で「債権者間の協定書」並びに「免責的債務引受契約書」を、また、株式会社産業再生機構及び取引金融機関との間で「債権放棄に関する合意書」を締結した。これらの契約書等に基づき、当社は対象となるグループ各社の金融機関に対する債務について免責的債務引受を実施するとともに、金融機関より債務の一部免除や返済期間等の変更をしていただいた。

(1) 債務免除の概要

対象借入先

株式会社ユーエフジェイ銀行
株式会社三井住友銀行
株式会社みずほコーポレート
他

債務免除を受けた金額

400,420百万円

(2) 免責的債務引受の概要

対象会社

株式会社十字屋
株式会社日本流通リース
他

債務を引き受けた金額

80,786百万円

3. 当社と株式会社十字屋（以下「十字屋」）は、平成17年2月23日に締結した株式交換に関する覚書に基づき、平成17年5月9日両社の取締役会の決議を経て、当社が十字屋を完全子会社とする旨の株式交換契約書を締結した。

株式交換契約の概要

(1) 株式交換の内容

当社については商法第358条第1項に基づき、十字屋については産業活力再生特別措置法第12条の4第2項に基づいて、両社の株主総会の承認を得ずに実施する。なお、当社は経済産業省より産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定をいただいている。

(2) 株式交換の日 平成17年7月1日

ただし、株式交換の手續進行上の必要性その他の事由により、株式会社ダイエー及び株式会社十字屋は協議の上この期日を変更することができる。

(3) 株式交換比率

会社名	株式会社ダイエー	株式会社十字屋
株式交換比率	1	0.043

ただし、当該交換比率は、当社が株式交換日前に、発行済み普通株式10株を1株とする割合での普通株式の株式併合を実施していることが前提となる。なお、上記株式併合は、平成17年3月30日開催の当社臨時株主総会及び普通株主様による種類株主総会にて承認され、その他優先株主様による種類株主総会については平成17年3月29日付にて書面による承認を得ている。

また、当社が保有する十字屋の普通株式158,899,160株に対するダイエー株式の割当ては行わない。

(4) 株式交換に際して発行する当社の株式数 普通株式2,960,646株

十字屋の株主（当社を除く）は、当社が本株式交換に際して発行する新株割当を受けて当社の株主となり、十字屋の株主（当社を除く）が有する十字屋の株式は、当社に移転し、十字屋は当社の完全子会社となる。

(5) 株式交換交付金

株式交換交付金は支払わないものとする。

(6) 利益配当の起算日

株式交換に際して発行される当社普通株式2,960,646株に対する利益配当金は、平成17年3月1日から起算する。

(7) 増加すべき資本金及び資本準備金の額

本株式交換によって当社の資本金は増加しない。また、増加すべき資本準備金の額は、株式交換の日において十字屋に現存する純資産額に、十字屋の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の割合を乗じた額となる。

4. 当社が保有する株式会社リクルート株式を売却した。その概要は以下のとおりである。

(1) 当該事象の発生日	平成17年5月19日
(2) 当該事象の内容	
売却の理由	事業再生計画の基本方針に基づいて行うもの
譲渡先	株式会社あおぞら銀行 農林中央金庫
譲渡資産の種類	投資事業有限責任組合 A P R C T F u n d
売却株式数	投資有価証券 株式会社ダイエー 4,772,000株 (サン総合開発株式会社 600,000株)
売買契約締結日	5月19日
売却額	約550億円(サン総合開発株式会社含む)

(3) 当該事象の損益に与える影響額

平成18年2月期において、売却益として単独で約306億円計上する見込みである。

当事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

当社は、平成18年4月20日開催の取締役会において、当社と連結子会社との合併について、株主総会での承認を条件に決議し、平成18年5月25日開催の第55回定時株主総会にて承認を得た。その概要は以下のとおりである。

1. 合併の目的

当社と、当社の連結子会社である株式会社オレンジエステート、株式会社渋谷ツエンティワン、株式会社浦安中央開発、株式会社三宮中央開発、サン総合開発株式会社、新松戸中央開発株式会社、株式会社セントラルワールドチェーン、千舟興産株式会社、株式会社富雄中央開発、ドリーム興産株式会社、株式会社ダイエーリーシングカンパニーの11社(以下被合併会社)は、グループ経営体制の簡素化を進め、事業効率の改善を図ることを目的に合併を決定した。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成18年4月20日
合併契約書締結	平成18年5月2日
合併契約書承認総会	平成18年5月25日
合併期日	平成18年7月1日(予定)
合併登記	平成18年7月1日(予定)

(2) 合併方式

株式会社ダイエーを存続会社とする吸収合併方式で、被合併会社は消滅する。また、当社は、被合併子会社のそれぞれ全株を保有しており、被合併会社の株式を全株無償消却するために、当合併による新株の発行及び資本金の増加はない。

(3) 合併交付金

合併交付金の支払はない。

3 . 合併当事会社の概要（平成18年2月28日現在）

商号	(株)ダイエー (合併会社)	(株)オレンジエス テート (被合併会社)	(株)渋谷ツエンテ イワン (被合併会社)	(株)浦安中央開発 (被合併会社)	(株)三宮中央開発 (被合併会社)	サン総合開発(株) (被合併会社)
事業内容	セルフサービスを販売方法の主体とする商品の小売及び卸売他	不動産賃貸業	不動産賃貸業	不動産賃貸業 熱源供給に関する事業	不動産賃貸業	不動産賃貸業
設立年月日	昭和32年4月10日	昭和55年1月25日	平成6年8月29日	昭和60年8月9日	昭和59年12月20日	昭和57年7月31日
本店所在地	神戸市中央区港中島四丁目1番1	東京都港区芝公園二丁目4番1号	東京都港区芝公園二丁目4番1号	東京都港区芝公園二丁目4番1号	東京都港区芝公園二丁目4番1号	福岡市博多区祇園町7番20号
代表者	代表取締役社長 樋口 泰行	代表取締役 奥田 晴彦	代表取締役 奥田 晴彦	代表取締役 奥田 晴彦	代表取締役 奥田 晴彦	代表取締役 奥田 晴彦
資本金	56,517百万円	100百万円	100百万円	100百万円	100百万円	50百万円
発行済株式 総数	普通株式 99,304,837株 甲種類株式 99,733,950株	1,000,100株	2,000株	45,598株	26,500株	100,100株
株主資本	112,447百万円	531百万円	37,294百万円	3,956百万円	212百万円	357百万円
総資産	837,097百万円	65,946百万円	81,866百万円	40,301百万円	5,471百万円	11,397百万円
決算期	2月末日	2月末日	2月末日	2月末日	2月末日	2月末日
従業員数 (注)	6,979人 (27,073)人	-	-	-	-	-
大株主及び 議決権比率	(株)産業再生機構 33.67% (有)DRF 23.59% 丸紅リテールイ ンベストメント (株) 10.08%他	(株)ダイエー 100%	(株)ダイエー 100%	(株)ダイエー 100%	(株)ダイエー 100%	(株)ダイエー 100%
主取引銀行	(株)三菱東京 UFJ銀行 (株)三井住友銀行 他	-	-	-	-	-
当事者会社 との関係	-	人的関係：被合併会社は当社から役員の派遣、社員の出向を受けている。 取引関係：被合併会社は主に当社への資産の賃貸等を行っている。				

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員（ただし、1日8時間換算による人員）を（ ）内に外数で記載している。

商号	新松戸中央開発(株) (被合併会社)	(株)セントラルコ ールドチェーン (被合併会社)	千舟興産(株) (被合併会社)	(株)富雄中央開発 (被合併会社)	ドリーム興産(株) (被合併会社)	(株)ダイエーリーシ ングカンパニー (被合併会社)
事業内容	不動産賃貸業	不動産賃貸業	不動産賃貸業	不動産賃貸業	不動産賃貸業	不動産賃貸業
設立年月日	昭和53年7月22日	昭和57年8月2日	昭和45年1月28日	昭和58年2月10日	昭和9年12月23日	昭和57年6月18日
本店所在地	東京都港区芝公 園二丁目4番1号	神戸市中央区港 島中町四丁目1番 1	東京都港区芝公 園二丁目4番1号	東京都港区芝公 園二丁目4番1号	東京都港区芝公 園二丁目4番1号	東京都港区芝公 園二丁目4番1号
代表者	代表取締役 奥田 晴彦	代表取締役 奥田 晴彦	代表取締役 奥田 晴彦	代表取締役 奥田 晴彦	代表取締役 奥田 晴彦	代表取締役 志村 直也
資本金	10百万円	100百万円	10百万円	100百万円	100百万円	100百万円
発行済株式 総数	8,100株	401,200株	1,136株	7,300株	3,040,100株	18,156,800株
株主資本	735百万円	280百万円	80百万円	165百万円	206百万円	409百万円
総資産	7,091百万円	6,551百万円	2,452百万円	1,285百万円	6,391百万円	26,908百万円
決算期	2月末日	2月末日	2月末日	2月末日	2月末日	2月末日
従業員数	-	-	-	-	-	-
大株主及び 議決権比率	(株)ダイエー 100%	(株)ダイエー 100%	(株)ダイエー 100%	(株)ダイエー 100%	(株)ダイエー 100%	(株)ダイエー 100%
主要取引銀 行	-	-	-	-	-	-
当事者会社 との関係	人的関係：被合併会社は当社から役員の派遣、社員の出向を受けている。 取引関係：被合併会社は主に当社への資産の賃貸等を行っている。					

4. 最近3決算期間の業績

決算期	(株)ダイエー (合併会社)			(株)オレンジエステート (被合併会社)		
	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
営業収益(百万円)	1,430,257	1,308,149	1,175,468	6,791	6,324	6,058
営業利益(百万円)	13,731	3,361	6,190	2,815	2,426	2,580
経常利益(百万円)	16,645	5,326	2,958	691	304	173
当期純利益(百万円)	14,581	473,699	369,855	691	17,771	1,980

決算期	(株)渋谷ツエンティワン (被合併会社)			(株)浦安中央開発 (被合併会社)		
	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
営業収益(百万円)	287	287	287	7,689	7,170	6,956
営業利益(百万円)	197	186	191	1,422	1,191	1,446
経常利益(百万円)	214	168	428	6	286	173
当期純利益(百万円)	215	2,443	517	36	10,538	188

決算期	(株)三宮中央開発 (被合併会社)			サン総合開発(株) (被合併会社)		
	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
営業収益(百万円)	1,337	1,321	776	1,995	2,047	1,967
営業利益(百万円)	689	622	281	754	790	881
経常利益(百万円)	150	63	265	346	219	4
当期純利益(百万円)	148	6,730	2,173	293	907	5,707

決算期	新松戸中央開発(株) (被合併会社)			(株)セントラルコールドチェーン (被合併会社)		
	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
営業収益(百万円)	1,021	1,021	792	3,609	3,567	3,264
営業利益(百万円)	797	786	576	761	832	735
経常利益(百万円)	365	344	97	235	386	302
当期純利益(百万円)	365	251	1,576	2,333	48	10,273

決算期	千舟興産(株) (被合併会社)			(株)富雄中央開発 (被合併会社)		
	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
営業収益(百万円)	248	246	246	528	528	192
営業利益(百万円)	131	131	148	339	337	49
経常利益(百万円)	67	74	72	3	14	342
当期純利益(百万円)	202	1,269	2,301	1	6,819	4,117

決算期	ドリーム興産(株) (被合併会社)			(株)ダイエーリーシングカンパニー (被合併会社)		
	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
営業収益(百万円)	1,787	1,760	1,699	30,413	27,706	29,125
営業利益(百万円)	454	426	366	4,498	5,823	5,294
経常利益(百万円)	117	88	10	5,052	6,389	6,122
当期純利益(百万円)	116	2,094	1,544	5,122	22,687	6,575

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)リクルート	2,331
		関西国際空港(株)	286
		(株)あさくま	116
		神戸商工会館(株)	111
		首都圏新都市鉄道(株)	100
		(株)北九州紫川開発	76
		新規事業投資(株)	30
		(株)ラスコーポレーション(現(株)ピーアンドピー)(注)	24
		(株)チトセピア	20
		(株)けいはんな	13
		その他(32銘柄)	75
小計		3,182	
計		2,717,950	3,182

(注) (株)ラスコーポレーションは、平成18年3月1日付をもって(株)ピーアンドピーと合併している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物(注)1.2	281,087	5,058	44,086 (11,150)	242,059	182,575	5,707	59,484
構築物(注)2	18,364	388	2,906 (494)	15,846	13,401	311	2,445
機械装置(注)2	10,991	301	1,980 (265)	9,311	8,045	270	1,266
車両運搬具(注)2	179	-	32 (1)	147	142	2	5
工具器具備品(注)1.2	65,521	975	16,425 (591)	50,071	47,073	1,011	2,997
土地(注)2	112,131	105	12,890 (9,433)	99,346	-	-	99,346
建設仮勘定(注)2	137	101	166 (6)	71	-	-	71
有形固定資産計	488,410	6,927	78,486 (21,940)	416,851	251,236	7,301	165,615
無形固定資産							
借地権	-	-	-	2,472	-	-	2,472
その他	-	-	-	680	186	100	495
無形固定資産計(注)3	-	-	-	3,152	186	100	2,966
長期前払費用(注)2	3,972	478	1,080 (135)	3,370	2,117	224	1,253
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 建物及び工具器具備品の主な減少理由は店舗閉鎖によるものであり、金額は次のとおりである。

建物 30,590百万円

工具器具備品 15,336百万円

(注)2. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

(注)3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		119,510	56,017	119,011	56,517
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）1（株）	(449,918,009)	(217,282,706)	(567,895,878)	(99,304,837)
	甲種類株式（注）2（株）	()	(99,733,950)	()	(99,733,950)
	A種優先株式（注）3（株）	(4,500,000)	()	(4,500,000)	()
	B種優先株式（注）3（株）	(4,500,000)	()	(4,500,000)	()
	D種優先株式（注）4（株）	(20,000,000)	()	(20,000,000)	()
	D種優先株式（注）4（株）	(20,000,000)	()	(20,000,000)	()
	E種優先株式（注）3（株）	(50,000,000)	()	(50,000,000)	()
	F種優先株式（注）3（株）	(80,000,000)	()	(80,000,000)	()
	G種優先株式（注）3（株）	(50,000,000)	()	(50,000,000)	()
	計（株）	(678,918,009)	(317,016,656)	(796,895,878)	(199,038,787)
	計（注）5（百万円）	119,510	56,017	119,011	56,517
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（注）6（百万円）	-	56,014	-	56,014
	(その他資本剰余金)				
	資本金及び資本準備金減少差益（注）7 自己株式処分差益（注）8（百万円）	340	0	0	341
計（百万円）	340	119,011	0	119,351	
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	-	-	-	-
	(任意積立金）（百万円）	-	-	-	-
	計（百万円）	-	-	-	-

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、35,515株である。また、当期増加数は、平成17年3月31日付でD種優先株式及びD種優先株式の全株が普通株式に転換されたこと、発行日を平成17年5月10日とする第三者割当増資を行ったこと、並びに平成17年7月1日付の十字屋との株式交換に際して新株発行を行ったことによるものである。当期減少数は、平成17年5月10日付で発行済株式数について10株を1株の割合で併合したことによるものである。
2. 当期増加数は、発行日を平成17年5月10日とする第三者割当増資を行ったことによるものである。
3. 当期減少数は、平成17年5月10日付でA種、B種、E種、F種及びG種の各優先株式の全株を無償強制消却したことによるものである。
4. 当期減少数は、平成17年3月31日付でD種優先株式及びD種優先株式の全株が普通株式に転換されたことによるものである。
5. 当期増加額は、発行日を平成17年5月10日とする第三者割当増資を行ったことによるものである。当期減少額は、平成17年5月10日付で欠損金の一部を填補するための無償減資を行ったことによるものである。
6. 当期増加額は、発行日を平成17年5月10日とする第三者割当増資を行ったこと及び平成17年7月1日付で(株)十字屋との株式交換の際に新株発行を行ったことによるものである。
7. 当期増加額は、平成17年5月10日付で欠損金の一部を填補するための無償減資を行ったことによるものである。
8. 当期の増加及び減少は、単元未満株式の買増請求に応じて自己株式を処分したことによるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	146,775	(注) 1 15,227	112,293	(注) 2・3 678	49,031
関係会社事業損失引当金	230,865	(注) 2 468	160,742	(注) 1・4 27,442	43,149
事業再構築引当金	134,443	20,048	41,823	(注) 5 4,139	108,528

(注) 1. 関係会社への貸付金の増加に伴い関係会社事業損失引当金996百万円を取崩し、貸倒引当金へ同額を振替えている。

なお、損益計算書では、当該関係会社事業損失引当金戻入益と貸倒引当金繰入額とを相殺して表示している。

2. 関係会社への貸付金の減少に伴い貸倒引当金468百万円を取崩し、関係会社事業損失引当金へ同額を振替えている。

なお、損益計算書では、当該貸倒引当金戻入益と関係会社事業損失引当金繰入額とを相殺して表示している。

3. 撤退店舗の債権に対する貸倒見積額の見直しに伴い、貸倒引当金209百万円を取崩している。

4. 主に、関係会社の売却に係る損失額が減少したことに伴い、関係会社事業損失引当金26,447百万円を取崩している。

なお、損益計算書では、関係会社事業損失引当金戻入益として表示している。

5. 撤退店舗における閉鎖損失見込額の見直しに伴い、事業再構築引当金4,139百万円を取崩している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	10,568
預金	
普通預金	53,123
定期預金	10
別段預金	2
小計	53,135
合計	63,703

b. 売掛金

相手先	金額（百万円）
(株)マルエツ	9,996
(株)サカエ	2,774
(株)セイフー	2,390
北海道スーパーマーケットダイエー(株)	578
九州スーパーマーケットダイエー(株)	374
その他	1,940
計	18,051

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)} \times 365$
20,676	389,553	392,178	18,051	95.6	18.1

c. 商品

内訳	金額（百万円）	構成比（％）
衣料品・身のまわり品	9,952	29.6
食料品	8,578	25.5
生活用品	15,124	44.9
計	33,655	100.0

d . 貯蔵品

内訳	金額（百万円）
営業用消耗品	373
福利厚生用品	63
計	436

e . 関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)ディー・ジー・ビー	81,271
(株)オレンジエステート	50,992
(株)日本流通リース	47,963
(株)浦安中央開発	33,577
(株)十字屋	11,079
その他	57,925
計	282,807

投資その他の資産

a . 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
(株)オーエムシーカード	36,189
(株)マルエツ	22,175
(株)ディーホールド	8,020
(株)日本流通リース	5,856
(株)渋谷ツエンティワン	5,796
その他	8,233
計	86,269

b. 差入保証金

相手先	金額(百万円)
三菱倉庫(株)(ハーバーランド店)	7,574
中央三井信託銀行(株)(泉佐野店)	7,500
(株)オレンジエステート(グルメシティ小東山店他)	5,182
(有)三戸不動産(笹丘店)	4,837
三井不動産(株)(金沢八景店他)	4,822
ノースランド(有)(上磯店)	4,197
(株)日本流通リース(南茨木店他)	3,860
(株)札幌副都心開発公社(新さっぽろ店他)	3,705
神戸ニュータウン開発センター(西神中央店他)	3,628
(株)関西都市居住サービス(藤原店他)	3,613
その他	124,307
計	173,225

流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
国分(株)	4,885
(株)菱食	1,781
(株)山星屋	1,560
(株)リョーショクリカー	1,327
(株)味蔵	807
その他	50,934
計	61,293

固定負債
a. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	160,903
(株)三井住友銀行	77,096
(財)民間都市開発推進機構	5,906
フクオカマリナタウンセンター・コープ	3,172 (282)
沖縄振興開発金融公庫	2,070
その他	1,076 (2)
計	250,224 (284)

(注) 金額欄の()は、1年以内に返済予定の金額を示し、内数である。なお、貸借対照表では流動負債に計上している。

b. 関係会社長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)産業再生機構	162,757
合計	162,757

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日						
定時株主総会	5月中						
基準日	2月末日						
株券の種類	<p>普通株式については、10万株券、1万株券、1,000株券、500株券、50株券、50株未満の株式数を表示した株券。甲種類株式については100万株券、10万株券、1万株券、1,000株券、100株券、50株券の6種類。ただし、甲種類株式及び普通株式につき、必要があるときは、上記以外の株式数を表示した株券を発行することができる。</p> <p>単元未満株式の数を表示した株券は、不所持株券の交付、汚損又は損傷並びに記名欄満欄による再発行の場合を除き発行しない。</p>						
中間配当基準日	8月31日						
1単元の株式数	50株						
株式の名義書換							
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社						
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店						
名義書換手数料	無 料						
新券交付手数料	1枚につき200円						
株券喪失登録に伴う手数料	<p>1. 喪失登録 1件につき10,000円</p> <p>2. 喪失登録株券 1枚につき 500円</p>						
単元未満株式の買取・買増							
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社						
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店						
買取・買増手数料	<p>株式の売買の委託に係る手数料相当額とし、以下の算式により算定した金額を、買取った単元未満株式の数又は買増した単元未満株式の数で按分した額</p> <p>(算式) 買取・買増単価に1単元の株式数を乗じた金額のうち</p> <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.15%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.90%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.70%</td> </tr> </table> <p>(円未満の端数が生じた場合は切り捨てる)</p> <p>ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円とする。</p>	100万円以下の金額につき	1.15%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.90%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.70%
100万円以下の金額につき	1.15%						
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.90%						
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.70%						

公告掲載方法（注）	電子公告			
株主に対する特典	方式	株主優待カード		
	優待方法	レジでの1回のお買上げ金額20円（税込みの金額）以上につき、お買上げ額の5%を優待（割引）する。		
	贈呈基準	2月末日及び8月末日現在、50株以上所有の株主を対象に、次の基準で贈呈する。		
		（持株数）	（優待額）	
		50株～99株	お買上額 20万円 × 5% = 1万円	
		100株～149株	お買上額 40万円 × 5% = 2万円	
		150株～199株	お買上額 60万円 × 5% = 3万円	
		200株～249株	お買上額 80万円 × 5% = 4万円	
	250株以上	お買上額 100万円 × 5% = 5万円		
	対象店舗	当社指定店舗（直営部門に限る）及び当社指定の提携店舗等		
送付時期及び有効期限		（8月末現在株主）	（2月末現在株主）	
	送付時期	11月下旬	5月下旬	
	贈呈額の有効期限	到着日から翌年5月31日迄	到着日から同年11月30日迄	

（注）電子公告を行うインターネットホームページのアドレスは、次のとおりです。

ホームページアドレス <http://www.daiei.co.jp/corporate/ir/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1)発行登録追補書類及びその添付書類
平成17年3月7日関東財務局長に提出
- (2)臨時報告書
平成17年3月7日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（募集によらないで取得される有価証券の発行）に基づく臨時報告書である。
- (3)訂正発行登録書
平成17年3月7日関東財務局長に提出
- (4)臨時報告書
平成17年3月31日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。
- (5)臨時報告書
平成17年3月31日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）及び第19号（当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書である。
- (6)訂正発行登録書
平成17年3月31日関東財務局長に提出
- (7)臨時報告書
平成17年5月10日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書である。
- (8)訂正報告書
平成17年5月10日関東財務局長に提出
平成17年2月23日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。
- (9)訂正発行登録書
平成17年5月10日関東財務局長に提出
- (10)発行登録取下届出書
平成17年5月11日関東財務局長に提出
- (11)臨時報告書
平成17年5月17日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書である。
- (12)臨時報告書
平成17年5月19日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）及び第19号（当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書である。
- (13)有価証券報告書及びその添付書類
平成17年5月31日関東財務局長に提出
事業年度（第54期）（自平成16年3月1日至平成17年2月28日）
- (14)訂正報告書
平成17年5月31日関東財務局長に提出
平成16年5月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (15)臨時報告書
平成17年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（提出会社の子会社に対する債権の一部放棄）及び第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書である。

(16)臨時報告書

平成17年7月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプション制度に伴う新株予約権発行)に基づく臨時報告書である。

(17)半期報告書

平成17年11月18日関東財務局長に提出

事業年度(第55期中)(自平成17年3月1日至平成17年8月31日)

(18)臨時報告書

平成18年4月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)及び第7号の2(提出会社の資産の額が、純資産額の百分の三十以上増加される事が見込まれる合併に係る契約の締結)に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 山田 信一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 杉本 茂次 印

関与社員 公認会計士 北村 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエー及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、株式会社ダイエー及びその連結子会社から成る企業集団は債務超過の状況にあり、また、一部の金融機関について返済期限の到来した借入金が存在することから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- 会計処理方法の変更に記載されているとおり、株式会社ダイエー及びその連結子会社から成る企業集団は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に以下の事項が記載されている。
 - 会社は平成17年3月31日に株式会社ユーエフジェイ銀行、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほコーポレート等の金融機関より400,420百万円の債務免除を受けた。
 - 会社は平成17年5月10日に119,010百万円の資本の減少を行なった。
 - 会社は平成17年5月10日に株式会社産業再生機構、有限会社DRF及び丸紅リテールインベストメント株式会社へ112,001百万円の第三者割当増資を行なった。
 - 平成17年5月19日に会社及び連結子会社は保有する株式会社リクルート株式を売却した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月25日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	杉 本 茂 次 印	
------------------------	-------	-----------	--

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	北 村 嘉 章 印	
------------------------	-------	-----------	--

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエー及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 信 一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

関与社員 公認会計士 北 村 嘉 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエーの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は債務超過の状況にあり、また、一部の金融機関について返済期限の到来した借入金が存在することから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に以下の事項が記載されている。
 - 会社は平成17年3月31日に、グループ各社の金融機関に対する債務80,786百万円について免責的債務引受を実施するとともに、株式会社ユーエフジェイ銀行、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほコーポレート等の金融機関より400,420百万円の債務免除を受けた。
 - 会社は平成17年5月10日に119,010百万円の資本の減少を行なった。
 - 会社は平成17年5月10日に株式会社産業再生機構、有限会社DRF及び丸紅リテールインベストメント株式会社へ合計112,001百万円の第三者割当増資を行なった。
 - 平成17年5月19日に会社は保有する株式会社リクルート株式を売却した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月25日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉 本 茂 次	印
----------------	-------	---------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北 村 嘉 章	印
----------------	-------	---------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエーの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月20日開催の取締役会で、当社と連結子会社との合併について株主総会での承認を条件に決議し、平成18年5月25日開催の第55回定時株主総会にて承認を得た。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。